

総合戦略関連事業に係る令和6年度事業評価一覧表

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	【参考】 昨年度 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする															
産業															
		1	7・1・1	事業承継支援事業	商工課		・事業承継セミナー ・事業承継個別相談 ・企業間マッチングの実施	地域金融機関や商工会議所、自治体が連携して広域的なマッチングフェアを開催することにより、企業間の販路拡大や事業承継に向けたマッチング機会の創出、雇用の確保に一定の成果をあげた。	・工業、商業を問わず、中小企業経営者の高齢化や後継者不足を解決するため、事業や技術を承継するための支援が必要である。 ・事業承継に関する意識の醸成を図り、事業活動を途切れさせることなく円滑に承継できる体制の構築が必要がある。	C	D	継続	中	中	中
		2	7・1・2	商業金融対策事業	商工課		・小口資金保証料補助 ・商工業後継者育成利子補給 ・経営安定資金利子補給 ・経営振興資金利子補給 ・創業融資利子補給 ・金融機関への金利ゼロによる預託金 ・制度融資損失補償金	・市内中小企業者への運転資金や設備導入資金の融資により、経営の安定が図られた。 ・物価高騰の影響で一時的に業況が悪化した企業に対する支援が実施できた。 ・創業者への融資に対する利子を補給することで、創業時の財政的な負担を軽減し、継続的な経営の支援を行った。	・民間金融機関の金融商品の充実や新型コロナウイルス関連融資により、通常の制度融資申請者数が減少傾向にある。 ・本来融資が不要と思われる企業への融資及び利子補給が増加している。（アドバースセクション） ・年に数件程度ではあるが、代位弁済による損失補償が発生しており、融資実行金融機関による見極めが求められる。	D	D	継続	高	中	中
		3	7・1・3	工業振興対策	商工課		・工業技術・技能向上対策 ・工業販路拡張対策 ・工業団体の育成 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業	・工業技術・技能向上対策：労働者の技術習得は市内企業の振興に必要である。 ・工業販路拡張対策：商品開発や販路拡大への支援は市内企業の振興に必要である。 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業の退職金制度を確立することで、従業員の福祉向上と職場への定着が図れた。	・工業技術・技能向上対策：事業主の高齢化のため事業・技術の承継が必要である。また、技術習得及び危機管理意識の向上を図る必要がある。 ・工業販路拡張対策：利用企業が固定化してきているため、周知方法の検討が必要である。	B	D	継続	中	中	中
		4	7・1・8	産業団地造成事業	産業政策課		・北部第四工業団地の造成 ・大島産業団地の造成	①北部第四工業団地造成 造成工事を実施中であり、令和7年度に19.3haの造成が完了見込み ②大島工業団地造成 用地買収率は9割を超え、測量と詳細設計を実施中であり、その後造成工事を予定している	①北部第四工業団地造成 なし ②大島工業団地造成 用地未買収者への対応	—	D	継続	高	中	中
		5	7・1・8	企業誘致・支援事業	商工課		・産業団地のための企業誘致 ・誘致企業への支援制度の検討	・企業からの来庁を待つのではなく、企業訪問による営業活動の実施ができている。 ・本市への進出を希望する企業との協議を実施し、進出確度を上げる努力をしている。	進出を希望する企業のニーズは、水と電力の確保が第一条件であり、特に電力の確保は周辺地域との競争があり、長期スパンでの取組みが求められる。早期の対応を始めなければ取り残されてしまう。	A	D	拡大	高	中	中
		6	7・1・8	産業政策総務	産業政策課		・市有地の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・産業祭開催に伴う全体統括業務 ・公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり	【市有地関係】売却が見込める用地がないことから今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議実施。都市計画課へ移管（完了） 【産業祭／公民連携】イベントを開催した	開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了した。維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期である。	C	D	改善 統合	低	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1	商業														
		7	7・1・1	商工総務	商工課		・住宅リフォーム資金助成金 ・移住定住支援リフォーム資金助成金 ・多世代同居支援助成金	・市内事業者の活用を前提とすることにより市内中小事業者の仕事を生み出し、地域経済の循環に一定の成果を上げた。 ・助成金を館林市デジタル地域通貨で支給することで、地域経済の循環に一定の成果を上げた。	・年度末には予算が不足するほどの利用実績があり、利用者事業者から予算確保の要望も強いため、予算の増額も検討が必要である。 ・今後、住環境の改善や移住定住を前提とした支援に関しては、空き家改修費用の助成等の住宅施策、あるいは移住定住支援策と統合して進めていくことが必要である。	A	A	改善	中	中	中
		8	7・1・2	創業支援事業	商工課		・創業塾開催 ・創業支援補助金 ・店舗診断 ・創業なんでも相談会 ・会社設立支援補助 ・チャレンジショップ運営	・創業なんでも相談会は希望者がおらず中止となったが、創業塾の実施や創業応援ネットワークによる支援、創業支援補助金等、他事業の展開により、市内での創業者が増加した。 ・また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、関連する指標の目標値を達成することができた。	・創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・創業経験者による創業支援 ・創業塾修了後の起業支援の継続	A	C	継続	高	中	中
		9	7・1・2	たてばやし商業支援事業	商工課		・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金	・遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 ・既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回っている。原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和6年度は4件の実績があった。	・遊休不動産の利活用件数の増加 ・既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加	B	B	継続	高	中	中
		10	7・1・2	まちなか商業活性化事業	商工課		・市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 ・まちづくり総合支援事業助成金 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業	・各種イベントが開催されているが、近年増加傾向にあるゲリラ豪雨等の荒天により、七夕まつりの中止や麺-1グランプリの集客減などの影響を受けてしまった。 ・また中央通り線の拡幅工事の進捗に反比例して、商店数が減少しており、買物（商店、スーパーなど）の利便さ、まちなかのにぎわい満足度が得られにくい状況になっている。	・中央通り線拡幅事業により減少した商業活動の再生 ・イベント開催に係るコスト高騰に係る対応 ・商店街の再編	－	A	継続	中	中	中
	労働環境														
		11	5・1・1	雇用安定対策事業	商工課		・若者のUターン就職支援 ・各種奨励金の交付 ・技能労働者の育成支援	・Uターン支援奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金等、各種奨励金により若者の地元企業への就職を促進している。 ・企業ガイダンスは対面方式に切り替え着実と実績を増やしている。 ・各種奨励金については、制度の周知が図れているため利用者が横ばいで推移している。	・障がい者雇用は、国の助成金制度が設けられているため、市単の補助による効果は薄く、事業者側の採用人数も伸びていない（廃止を検討）。 ・Uターン支援奨励金は、企画課で取り扱う移住定住支援策とのパッケージにより効果を発揮する。 ・移住定住促進通勤支援金は雇用施策ではないため、定住促進通学支援金と併せて企画課で取り扱うべきである。 ・館林地区職業訓練校の利用施設が老朽化しており、移転が必要である。	A	A	継続	中	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1	農業														
		12	6・1・3	担い手育成支援事業	農業振興課		<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地育成事業費補助金 農業用機械導入支援事業費補助金 農業団体協議会等負担金・補助金 農業近代化資金利子補給金 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者等が経営改善を図るため、農地の集積と大型機械等の導入が必要不可欠で、年々補助事業や利子補給の要望が増加している。 また、現在の不安定な農業情勢を踏まえると、更なる経営基盤強化策が必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用生産資材・機械価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。 市内の中心経営体は大規模な個人経営が殆どであり、法人化が進んでいない。 	C	C	継続	高	中	中
		13	6・1・3	新規就農支援事業	農業振興課		<ul style="list-style-type: none"> 邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 新規就農者営農支援補助金 新規就農者研修支援補助金 農業次世代人材投資事業費補助金 新規就農者育成総合対策事業費補助金 	若者の就職の選択肢になる「職業としての農業」の確立と、農業を守る担い手を確保するため、継続的な新規就農への支援が必要。支援事業の該当者も増えており、効果が表れている。	農業を始めるには、農地や機械、住居を取得するための資金や作物を生産するための経験と時間が必要であり、経営が安定するまでの収入確保が難しい。	C	C	継続	高	中	中
		14	6・1・3	スマート農業推進事業	農業振興課		先端機器導入支援事業費補助金	農作業の効率化・省力化とともに、技術の短期取得や後継者へのノウハウの継承の推進を図るため、農作物の生産工程の可視化や継続的なデータ収集が必要となっている。	I C T 機器等の先端機器は、改良のスピードが速く次々と新機種が販売され、導入コストもかかるため、積極的に導入する農業者が少ない。	C	C	継続	中	中	中
		15	6・1・3	農商工連携推進事業	農業振興課		農産物ブランド化推進事業補助金	館林市の農産物の加工・商品化による、新たな地域ブランドの開発と消費拡大を図るため、引続き6次産業化の支援を行う。	生産部門である1次産業に注力する生産者が多く、農産物の付加価値を高める6次産業化が進んでいない。	C	C	継続	中	中	中
		16	6・1・5	ほ場整備事業	ほ場整備課		<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備事業 野辺地区 大島地区 木戸地区 	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。	県営事業となるため、人員、予算等調整が必要となり、事業化後には法手続き、換地作業、土地改良区運営等の膨大な業務量に対し、迅速に処理する必要がある。	B	C	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
2 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる															
観光															
		17	2・1・1	日本遺産推進事業	文化振興課		<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産推進事業 ・「里沼」体感！ワークショップ事業 ・日本遺産推進協議会等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。 ・また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要。 ・各種事業展開に向けた庁内連携。 ・地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援。 ・地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供。 ・円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保。 	A	A	継続	高	高	高
		18	7・1・4	観光事業	つつじのまち観光課		<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業の実施（花ハスマ祭り等の開催） ・貸自転車「ぼんチャリ」事業の運営 ・インバウンド対策事業 ・アニメツーリズム推進事業（宇宙よりも遠い場所） ・館林駅観光案内所の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の観光イベントの実施に加え、日本遺産「里沼」関連事業や、アニメツーリズムの推進（TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」関連）等による新規観光コンテンツの充実を図った。 ・また、各種媒体を活用した観光物産宣伝等が実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の在り方について、法人化も含め研究・検討を継続実施中。市内事業者等への波及効果等も含めた費用対効果の検証を基に、実施事業の精査や、新規収益事業の開発が必要 	D	D	継続	高	中	中
		19	7・1・5	公園管理	つつじのまち観光課		<ul style="list-style-type: none"> ・つつじが岡公園の維持管理業務 ・つつじが岡公園再整備基本計画の策定 ・公園設備の保守および点検 ・つつじまじりの運営 ・公共施設の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじまつり中に70周年記念イベントとしてつつじのライトアップを実施した。受変電施設にあるPCBを含む変圧器の交換工事を実施し、特別措置法の処理期限に向け段階的に取り組んでいる。 ・茨城・栃木・群馬の三県で連携し目指していたガーデンツーリズム登録制度（国土交通省）につつじが岡公園が登録された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじまじりの有料入園者数・入園料収入が減少傾向となっている。 ・体験型観光の充実による通年での誘客が求められている。 ・来園者の安全安心の確保が求められている。 ※公園の重要な利用者であるお年寄りや子どもが安全に利用するためにトイレの改修が喫緊の課題となっている。また主要な修景施設である噴水設備の老朽化による度々の故障も課題であるため、計画的な更新を行う必要がある。 	C	D	継続	高	中	中
		20	7・1・5	つつじが岡ふれあいセンター運営事業	つつじのまち観光課		<ul style="list-style-type: none"> ・つつじの啓発、学習活動、企画展示 ・4Dシアター等管理運営及び案内 ・日本遺産「里沼」ガイドンスセンターとしての管理運営 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・市有施設共通パスポート作製 	<ul style="list-style-type: none"> ・立体映像等で満開のつつじを体感できる「つつじ映像学習館」により、通年での公園への誘客や、つつじや里沼を学べる郷土学習の場としての活用が図れた。 ・「フードコート」を運営する施設管理運営業者と連携して、公園利用者の満足度の向上を図れた。 ・都市公園法、館林市公園条例、つつじを愛し保護する条例、市有施設共通パスポート条例等に基づき事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじについての学習の場、普及啓発活動の場としての充実 ・つつじ映像学習館及びフードコート、売店の利用促進、入館料・使用料の確保 	B	C	継続	高	中	低
		21		サイクリングターミナル運営	つつじのまち観光課		サイクリングターミナル運営	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者を募集した際の、計画目標値を指標としている。 ・実績値は下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の4月11日開業後すぐには宿泊予約システムの運用が間に合わず夏休み前半まで稼働率が低迷した。 ・自主事業であるレストラン営業の方は、ランチ時間帯は良いが、夜時間の利用が伸びず集客が課題である。 	—	B	継続	高	中	中
まちのにぎわい															
		22	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課		<ul style="list-style-type: none"> ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・移住相談会の実施、U・I・Jターンのための情報提供。 ・各種移住定住施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度においては、対面・オンラインそれぞれでの移住相談会に参加したほか、県と連携して館林美術館においても移住セミナーを行うなど、様々な施策に取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請件数及び支援金支給額が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の若干の増加が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国より新たに「地方創生2.0」の考え方が示されるなど、地方創生を取り巻く状況が変化していくことが想定されるため、適宜情報収集に努め、必要に応じてあらたな施策を展開していくことが求められる。 ・移住相談会等では、「家賃（地価）」、「災害」、「仕事」を気にされている方が一定程度存在したが、十分な案内ができたか疑義が残ったため、それらの質問についてもきめ細やかな対応を行う必要がある。 	A	A	拡大	高	中	中
		23	7・1・2	創業支援事業	商工課	再掲(8)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	C	継続	高	中	中
		24	7・1・2	たてばやし商業支援事業	商工課	再掲(9)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	B	B	継続	高	中	中
		25	7・1・2	まちなか商業活性化事業	商工課	再掲(10)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	—	A	継続	中	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
2		26	8・4・2	中央通り線道路改良事業	都市計画課		用地買収、各種整備等	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。	用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化	－	－	継続	高	中	中
		27	8・4・4	市街地推進事業	区画整理課		・都市再生整備計画の作成 ・公共空間等利活用に向けた検討	・官と民が一体となり、コンパクトシティの推進及びウォーカブルなまちづくり、にぎわい創出といったまちなかの魅力向上を目指すため、館林駅東エリアプラットフォームを設立した。 ・都市機能誘導のため、公的不動産の利活用を官民連携により推進した。	エリアプラットフォームにおいて、コンパクトシティの推進及びウォーカブルなまちづくり、にぎわい創出といったまちなかの魅力向上を達成するための「未来ビジョン」を策定する必要がある。	－	－	継続	高	中	中
		28	8・6・1	空家対策事業	企画課		・空家利活用助成金 ・空き家情報登録制度（空き家バンク） ・空き家見学会	・空き家バンク登録物件利活用件数については目標値を上回っており、堅調に推移している。 ・空き家バンク登録物件数については目標値を下回っており、特に令和6年度は0件と、登録数の落ち込みが見られる。	・空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加 ・空き家利活用を進める民間事業者等との連携	A	B	改善	高	中	中
	情報の共有														
		29	2・1・2	広聴広報事業	秘書課		・広聴広報事業（広報紙発行等） ・非核平和事業 ・ホームページ事業	・ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。 ・令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を求める市民からのアクセスや登録で大幅に増えたと推測する。 ・令和5年度以降は、ホームページのアクセス数は減少したものの時代や幅広い世代からニーズのある重要な情報媒体と捉えている。	・市民向けの情報発信においては、多様なニーズに誰一人取り残されない情報の発信を行うため、ニーズに応じた広報媒体の整備を進め、情報の内容によって最適な広報媒体を活用する必要がある。 ・また、シティプロモーションを推進するためには各種SNSを活用し市内・県外へ継続的に本市の魅力を発信する必要がある。市民や民間企業との連携による市の魅力発信を行い、移住・定住の促進や関係人口の増加を進め、都市間競争に負けないシティプロモーションの強化を行っていく。	A	A	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる															
まちのにぎわい															
		30	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課	再掲 (22)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	拡大	高	中	中
子育て															
		31	3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	子育て支援課		ファミリー・サポート・センター事業	前年と比較して活動件数の減少や登録者数及び市利用料補助の申請者数が伸び悩んでおり、さらなる事業の利用促進を図る必要があると考えられる。	・まかせて会員数が思うように増えないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を検討する必要がある。 ・また、市利用料補助の申請者数が少ない現状を鑑み、館林市社会福祉協議会と連携し、登録者に対し更なる周知を図る必要がある。	C	C	継続	高	中	中
		32	3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業ほか)	こども課		<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業 ・延長保育事業 ・病児・病後児保育事業 ・一時預かり事業（幼稚園型） ・実費徴収に係る補足給付事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・指標については、「地域子育て支援センターの利用登録率」及び「病児・病後児保育事業の登録者数」は目標に達しなかったが、「地域子育て支援センターの利用登録率」においては、全体として昨年度より数値が増加し、各支援センターの利用登録率、利用者数ともに増加している。 ・一方、「病児・病後児保育事業の登録者」については、訪問を中心とした巡回支援の実施や、当日利用の再開等があり、前年度に比べ増加したと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域子育て支援センター積極的に各支援センターの特色を生かした支援活動及び地域交流活動を行っていく必要がある。 ■病児・病後児保育事業子どもの病児に必要とする保育事業であるため、事前に利用の見込みが把握できないが、保育環境整備のために不可欠な事業である。 	D	D	継続	高	中	中
		33	4・1・3	母子保健対策事業	健康推進課		<ul style="list-style-type: none"> ・母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進（不妊治療費助成、乳幼児健康診査等） ・地域における子育て支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦家庭訪問及び乳幼児健康診査ともに目標値を上回っており、高い実施率や受診率を維持している。 ・妊娠中から家庭訪問を行う中で、個々のニーズに対応した行政サービスの紹介や個別相談を行うことで、高い妊婦訪問実施率を維持することができた。乳幼児健診における未受診者に対しては、状況を確認しながら健診勧奨を行うことで、高い受診率となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の体調不良による入院及び早期からの里帰り等の理由により、妊婦訪問が未実施となっている方が一定数いる。適切な時期に訪問し支援できるよう、体調面を考慮しながら日程調整を行うことが必要である。 ・乳幼児健診の未受診者については、乳幼児健診フローチャートに基づき、健診勧奨及び必要な支援を行っていく。 	A	A	拡大	高	高	高
		34	4・1・3	妊娠・出産包括支援事業	健康推進課		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター事業 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・出産・子育て応援給付金事業 ・子育て支援誕生祝品給付事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援モバイルサービス登録率が令和5年度から16.8ポイント低下しているものの、目標値は上回る結果となった。 ・登録率の低下に関しては、令和5年度は産婦・新生児訪問の際にモバイルサービスの登録確認を行っていたのに対し、令和6年度は面談の際に周知するなど利用普及を図ったものの、子育て応援ギフト（給付金）や誕生祝い品の配付事務手続き等が増えたことにより、確認が徹底できなかったことが一因と推測される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国籍妊婦等の増加により、細やかな支援を必要とするケースが増加している。 ・また、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増えており、重層的な支援が必要なケースが増えている。 	A	A	継続	高	高	高

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる															
防災・防犯															
		35	8・3・2	幹線排水路整備事業	道路河川課		幹線排水路整備事業 ・宮田2号幹線排水路整備事業 ・準用河川茂林寺川浚渫	・準用河川宮田川は、これまでに河道改修や調整池の設置を行い、豪雨等による上流域の越水被害を削減している。 ・宮田2号幹線排水路は用地買収が完了し、今後の調整池掘削とともに、着工が未だ先となる箇所浚渫等により、冠水被害の早期低減が期待できる。	・宮田2号幹線排水路流域は狭隘な道路が多いため、本事業のみならず道路拡幅事業も必要となる。 ・また、調整池掘削土運搬にあたっても同様に不都合を生じる。今後方策を検討する。	C	D	継続	高	中	中
		36	8・6・1	空家対策関係	建築課		・空き家除却助成金 ・空き家等の適正管理指導	・空き家除却助成金制度の認知度が上がり、除却に係る相談や申請の件数が増加しており、除却助成金制度を継続することで、空き家所有者の関心を高めることが期待できる。 ・その他適正管理に関しては、庁内関係課（地球環境課等）との協力体制を強化することで効果を向上させたい。	・空家対策に関しては適正管理と利活用を同時に進めていくことが望ましいが、どちらも思うように進まないのが現状であり、理由としては、適正管理に関しては、所有者の資金難や高齢化、さらには相続や所有者不明等の問題があり、利活用に関しては、立地面や建物の耐震性等の問題がある。 ・また、空家は所有者等の個人の財産であることから、所有者等において適切な管理に努める責任があるため、行政の力だけで問題を解決するのは困難な状況である。	A	A	継続	中	中	中
		37	8・6・2	住宅・建築物耐震改修等事業	建築課		・木造住宅耐震診断者派遣事業 ・木造住宅耐震改修補助事業 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業 ・ブロック塀等撤去費補助事業	大規模地震による被害を減少させるために必要な事業ではあるが、補助件数の実績が伸びない。	耐震改修工事を実施するには多額の費用を要するため、耐震診断を実施しても耐震改修工事までには至らない。	D	D	継続	高	低	低
		38	9・1・4	防災関係	安全安心課		・防災関係事業 （必要な備蓄品等の購入、防災情報伝達システムの運用など） ・国土強靱化地域計画推進事業	地域防災計画に基づき、総合的な防災・減災対策の推進が図られた。	地域防災力を高めるための自助・共助の促進と公助の強化が必要である。	C	D	継続	高	中	中
		39	2・1・12	防犯関係事業	安全安心課		・LED防犯灯設置 ・防犯カメラ設置費補助 ・防犯関連団体補助 ・特殊詐欺対策機器購入費補助金 ・犯罪被害者支援等見舞金	関係機関・団体と連携した防犯対策・活動を行ったが、社会情勢の変化も影響し、刑法犯認知件数は増加傾向にある。	・社会情勢の変化に対応した新たな防犯対策・活動が求められている。 ・LED防犯灯の老朽化に伴う課題について検討する必要がある。	B	D	継続	中	中	中
		40	下水道 事業会計	管渠整備費（公共）	下水道課		・汚水きよの整備 ・雨水きよの整備	・未整備地区の整備が必要うえ、今後は耐用年数（50年）を経過する管きよが急速に増加してくる。 ・管きよの老朽化は社会的影響も大きいため、早急な対応が必要であり、管路ストックマネジメント計画に基づき調査、点検、改築事業を計画的に進める必要がある。	・市民の日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生等を未然に防ぐため、調査、点検を実施し、予防保全型の計画的、効率的な維持管理を進めていく。 ・施設の健全度により、多額の改築費が必要となってくる。	B	B	継続	高	中	中
道路・交通															
		41	2・1・11	公共交通整備事業	安全安心課		・路線バスの安定した運行 ・分かりやすい公共交通情報の提供 ・高齢者路線バス無料定期券	「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、高齢者や学生など利用者の移動目的に合わせた地域公共交通網を構築している。	1市4町で共同運行していることから、路線整備等に時間を要する。	B	D	継続	中	中	中
		42	8・4・2	中央通り線道路改良事業	都市計画課	再掲 (26)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	—	—	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
4	文化														
		43	2・1・1	日本遺産推進事業	文化振興課	再掲 (17)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	継続	高	高	高
	スポーツ														
		44	10・6・1	体育・スポーツの振興 (生涯スポーツ振興事業)	スポーツ振興課		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催 ・ファミリースポーツ活動推進事業 ・中高年スポーツ活動推進事業 ・健康づくり事業 ・地域スポーツ活動推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、対象者の特性やニーズに応じた事業を行うことで、日常生活に運動・スポーツを取り入れるきっかけを提供することができた。 ・ランニング教室や地域スポーツ活動は、企業やスポーツ協会支部との協働・連携により実施できたものの、スポーツ教室自体の実施数が減少したため、指標の実績値が低下した。 ・医科学講演会等を実施し、健康の保持増進やスポーツに関わる傷害等の早期発見、早期治療及びその予防を図ることができた。 	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがかねない。	B	B	継続	高	低	中
	行政活動														
		45	2・1・5	市有財産管理費	財政課		<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による管理計画等の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、中央通り線拡幅に伴って旧公園用地から道路用地として分筆した部分1件を売却できたものの、その他前年度から引き続き3件の入札の実施を試みたが、売却には至らなかった。 ・加えて、財政課管理の「旧松沼町第3住宅用地」について、これまで売却に至らず利活用できていなかった土地を一般社団法人館林アーバンデザインに協力を得ながら貸付に向けて前進させた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用 	A	A	継続	高	中	中
		46	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課	再掲 (22)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	拡大	高	中	中
		47	2・1・6	ふるさと納税事業	企画課		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・企業版ふるさと納税の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・ポータルサイトの追加により大幅に寄附額を伸ばすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・新たな返礼品取扱い事業者の開拓が必要であること ・広告宣伝による寄附の促進が求められていること ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること 	A	A	拡大	高	中	中
		48	2・1・8	情報化推進事業	企画課		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・AI・RPA利用促進業務 ・スマートフォン入門講座（デジタルデバイド対策） ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業 ・ビジネスチャット・生成AIの活用事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の電子申請利用件数は41,373件で、目標値40,000件に対して61,480件（153.7%）を達成し、「A評価」となった。 ・群馬県の共同調達による電子申請システムのリニューアルと、新たな手続きの実装により、オンライン申請は20,364件に達した。また、市公式LINEを活用した検診予約などの行政手続きにより、LINEでの申請は21,009件となり、申請数が大幅に増加した。 ・電子申請件数の増加は、「行かない窓口」の実現となるため市民サービスの向上に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請については、外部デジタル人材「DX推進アドバイザー」や各課のDX推進リーダー「DX推進員」を活用し、大幅に申請数が増加してきている。 ・今後は、新電子申請システム「LoGoフォーム」や市公式LINEを活用し申請数の増加を目指すとともに、オンライン決済等の機能拡張をすることでより市民の利便性を向上を目指す。 	C	A	拡大	高	高	中
		49	2・1・8	スマート窓口導入事業	企画課		スマート窓口導入事業 ・「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス向上 ・「行かない」窓口のためのサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマート窓口導入事業」について、令和6年12月5日に本稼働となり当初予定していた事業を実施することができた。 ・また、全ての指標が目標を上回ることができたため指標評価を「A評価」としている。 ・スマート窓口事業は、「市民サービスの向上」・「行政事務の効率化」の両方の側面を兼ねていることから本市DX推進の主要事業であり今後も機能拡張しながら継続実施が求められる事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務支援システムを活用することで、市民には簡単便利で利用しやすい窓口となっている反面、職員側の負担が大きく事務効率化の部分において課題が残る。 ・自治体情報システムの標準化・共通化後のデータ連携や、市民がスマートフォン等を活用して必要事項を入力する「事前申請」、オンライン申請の普及による「行かない窓口」の実現など多方向からの取組により市民・職員双方にとって望ましい窓口を目指す必要がある。 	—	A	拡大	高	高	中

※各事業の詳細は別紙3「令和6年度事業評価調書【総合戦略関連事業】」参照

【令和6年度事業】実施計画書

別紙3

整理番号	1	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・1	事業承継支援事業				621 千円	1,621 千円	1,556 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶3_企業の連携・事業承継の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少子高齢化が進む中、中小規模事業者の後継者不在による廃業が加速しており、黒字倒産を防ぐためにも事業承継は喫緊の課題となっている。また、雇用機会の喪失や税収の減少といった流れに歯止めをかけるためにも、事業承継促進のための様々な支援を実施する。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①事業承継支援事業【重要事業】

○事業承継セミナー

・関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や外部講師による事業承継セミナーの開催

○事業承継個別相談

・関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や専門家による個別相談の実施

○ビジネスマッチングフェア（近隣自治体及び桐生信用金庫、館林信用金庫との共催事業）

・販路拡大のため、市内外の幅広い企業が集まるようマッチングフェアの開催

○事業承継支援委託料（専門家派遣）

・事業承継に関して専門的知見を必要とした際に、士業団体を通じて専門家派遣を委託する

○事業承継・M&A促進補助金

・企業価値の算定やM&Aに要した費用に関して補助金を交付する

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①事業承継支援事業【重】 ○事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェアの開催 ○専門家派遣 ○事業承継・M&A促進補助金	①事業承継支援事業【重】 ○事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェアの開催 ○専門家派遣 ○事業承継・M&A促進補助金	①事業承継支援事業【重】 ○事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェアの開催 ○専門家派遣 ○事業承継・M&A促進補助金	①事業承継支援事業【重】 ○事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェアの開催 ○専門家派遣 ○事業承継・M&A促進補助金
	事業費	1,556	1,556	1,556
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	1,556	1,556	1,556

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ビジネスマッチングフェア参加市内企業数【R5追加】	7	目標値	20	20	20	20	20
		単位：社	実績値	15	17	17	16	
活動指標	専門家派遣件数【R5追加】	0	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	0	0	2	0	
活動指標	事業承継・M&A促進補助金利用件数【R5追加】	-	目標値	-	-	10	10	10
		単位：件	実績値	-	-	1	0	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	1,556 千円	令和6年度決算額	201 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○ビジネスマッチングフェアの共催 近隣事業者の販路拡大のため、桐生信用金庫、館林信用金庫、桐生商工会議所、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市の共催によりマッチングフェアを開催 (参加団体) R6年度：175社(団体) R5年度：177社(団体) R4年度：141社(団体) ※共催者に伊勢崎市が加入 ○事業継続と事業承継に関する意識調査【R4年度補正事業】 調査対象企業：1,915社、回収数：454票、有効回答率：23.7% ○専門家派遣 R6年度：0件 R5年度：1社2回(事業承継に関する法律相談) 18千円 ○事業承継・M&A促進補助金【R5年度新】 R6年度：0件 R5年度：1件(専門事業者のコンサルティングなどに係る経費) 90千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・地域金融機関や商工会議所、自治体が連携して広域的なマッチングフェアを開催することにより、企業間の販路拡大や事業承継に向けたマッチング機会の創出、雇用の確保に一定の成果をあげた。					
課題	・工業、商業を問わず、中小企業経営者の高齢化や後継者不足を解決するため、事業や技術を承継するための支援が必要である。 ・事業承継に関する意識の醸成を図り、事業活動を途切れさせることなく円滑に承継できる体制の構築が必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・館林市、館林商工会議所、館林信用金庫との包括連携協定の枠組みで実施している定期協議会の中で、ビジネスマッチング（販路拡大）や事業承継に関する支援策等の検討を進める。 ・特に事業承継に関しては、事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基に個別企業訪問を実施し、事業承継に関する意識の醸成と事業承継の成立を目指す。 ・既存の包括連携協定の枠組みに民間プラットフォーム（株式会社トランビ）を加え、事業承継を加速させる。					
令和8年度 事業計画	・企業間の交流機会の創出（ビジネスマッチング） ・事業経営に関するアドバイザー等の継続的派遣 ・事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基にした個別企業訪問 ・事業承継を望む経営者に対し、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援を実施 ・事業承継に関するセミナーの開催					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	2	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
7・1・2	商業金融対策事業				1,441,160 千円	949,960 千円	828,759 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者の信用力や担保力の不足を補うため、金融機関や県保証協会の協力を得て融資を実行することにより、中小企業者の資金不足の解消と経営の安定を図る。 ・新型コロナウイルスの影響で経営不振に陥った企業への資金繰りの圧迫を避けるべく、融資の充実を図るとともに臨機応変な支援を実施していく。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①商業金融対策事業【重要事業】
- 小口資金保証料補助金
 - 商工業後継者育成利子補給金
 - 経営安定資金利子補給金（通常分）
 - 経営振興資金利子補給金
 - 創業融資利子補給金
 - 小規模事業者経営改善資金利子補給金【新規事業】
 - 金融機関への金利ゼロによる預託金
 - ・小口資金融資預託金
 - ・経営安定資金融資預託金
 - ・経営振興資金融資預託金
 - 制度融資損失補償金

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】	①商業金融対策事業【重】
	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助	○小口資金保証料補助
	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給	○商工業後継者育成利子補給
	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給	○経営安定資金利子補給
	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給	○経営振興資金利子補給
事業費	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給	○創業融資利子補給
	○小規模事業者経営改善資金利子補給金【新】	○小規模事業者経営改善資金利子補給金【新】	○小規模事業者経営改善資金利子補給金【新】	○小規模事業者経営改善資金利子補給金【新】
	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金	○金融機関への金利ゼロによる預託金
	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金	○制度融資損失補償金
事業費		828,759	828,759	828,759
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	805,000	805,000	805,000
	一般財源	23,759	23,759	23,759

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小口資金融資実績【R5追加】	219	目標値	250	250	250	250	250
		単位：件	実績値	148	140	113	94	
活動指標	経営安定資金融資実績【R5追加】	152	目標値	180	180	180	180	180
		単位：件	実績値	70	63	53	37	
活動指標	経営振興資金融資実績【R5追加】	24	目標値	30	30	30	30	30
		単位：件	実績値	17	15	17	13	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	828,759 千円	令和6年度決算額	322,779 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①小口資金保証料補助 R6年度：45件1,070千円、R5年度：56件 1,110千円、R4年度：49件 816千円 ②商工業後継者育成利子補給金 H7以降実績なし ③経営安定資金利子補給(延件数) R6年度：29件657千円、R5年度：57件 2,267千円、R4年度：71件 3,472千円 ④経営振興資金利子補給(延件数) R6年度：13件365千円、R5年度：14件 388千円、R4年度：5件 116千円 ⑤創業融資利子補給(延件数) R6年度：71件1,656千円、R5年度：67件 1,763千円、R4年度：60件 1,947千円 ⑥小規模事業者経営改善資金利子補給(延件数) 【新規】 R6年度：19件800千円 ⑦金融機関への預託金 小口資金融資預託金 R6年度：94件62,114千円、R5年度：113件 65,682千円、R4年度：140件 76,891千円 経営安定資金融資預託金 R6年度：37件76,823千円、R5年度：53件 137,461千円、R4年度：63件 174,338千円 経営振興資金融資預託金 R6年度：13件41,289千円、R5年度：17件 39,737千円、R4年度：15件 34,458千円 ⑧制度融資損失補償金(件数) R6年度：4件1,932千円、R5年度：0件 0千円、R4年度：3件 1,428千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低 政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある	<input type="checkbox"/> 低 適切な成果が得られている
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある	<input type="checkbox"/> 低 適切な費用対効果が得られている
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者への運転資金や設備導入資金の融資により、経営の安定が図られた。 ・物価高騰の影響で一時的に業況が悪化した企業に対する支援が実施できた。 ・創業者への融資に対する利子を補給することで、創業時の財政的な負担を軽減し、継続的な経営の支援を行った。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関の金融商品の充実や新型コロナウイルス関連融資により、通常の制度融資申請者数が減少傾向にある。 ・本来融資が不要と思われる企業への融資及び利子補給が増加している。(アドバースセクション) ・年に数件程度ではあるが、代位弁済による損失補償が発生しており、融資実行金融機関による見極めが求められる。 			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の制度融資メニューを継続する。 ・新型コロナウイルスによる影響を見極め、随時制度融資内容の見直しを図る。 ・利子補給に関しては、利用実績を精査し、内容の改善を図る。 			
令和8年度 事業計画	①小口資金保証料補助 ②商工業後継者育成利子補給 ③経営安定資金利子補給 ④経営振興資金利子補給 ⑤創業融資利子補給 ⑥小規模事業者経営改善資金利子補給 ⑦金融機関への預託金 ⑧制度融資損失補償金			
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	3	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・3	工業振興対策				7,176 千円	6,676 千円	6,774 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進
	▶3_企業の連携・事業承継の支援
	▶4_産学官連携の推進
	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<p>○工業技術・技能向上対策：市内産業の活性化を図るため、産業技術の向上や人材の育成を支援する。</p> <p>○工業販路拡張対策：市内産業の活性化を図るため、工業製品の販路拡張や、新製品・新技術の開発に取り組む中小企業を支援する。</p> <p>○工業団体の育成：市内産業の活性化を図るため、中小企業工業団体の活動を支援するとともに、工業団体のPRを行う。</p> <p>○中小企業退職金共済制度加入促進事業：退職金共済制度への加入が困難な中小企業を支援することで、企業経営の安定と労働者の福利厚生を向上を図る。</p>
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>①工業振興対策【重要事業】</p> <p>○工業技術・技能向上対策：講師派遣委託、中小企業経営相談委託、工業技術技能習得研修事業費助成金、人材養成事業助成金、産学官研究サポート助成金</p> <p>○工業販路拡張対策：人と食の出会いフェスタ開催委託、麦まつり事業委託、創意くふう展開催負担金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、織物産業振興事業費補助金、展示会活用支援助成金、たてばやしブランド商品化支援補助金</p> <p>○工業団体の育成：ふるさと食文化体感ツアー、親子工場見学、工業団体振興事業費補助金</p> <p>○中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業退職金共済制度加入促進補助金</p> <p>○その他事業</p> <p>・工場立地法に基づく地域準則条例（敷地面積に対する緑地・環境施設の面積率緩和）を周知し、土地の有効活用による建替えや増設を促し、設備投資の拡大につなげる。</p>	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】
	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等
	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等
	○工業団体の育成 ・ふるさと食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふるさと食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふるさと食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふるさと食文化体感ツアー等
	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金
事業費		6,774	6,774	6,774
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	70	70	70
	一般財源	6,704	6,704	6,704

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	産学官研究サポート助成金交付件数【R5追加】	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	1	0	
活動指標	展示会活用支援助成金交付件数【R5追加】	2	目標値	15	15	15	15	15
		単位：件	実績値	1	7	17	21	
活動指標	ふるさと食文化体感ツアー及び親子工場見学参加者数【R5追加】	42	目標値	-	40	40	40	40
		単位：人	実績値	-	40	40	21	
活動指標	中小企業退職金共済制度加入企業数【R5追加】	10	目標値	11	12	13	14	15
		単位：社	実績値	10	10	11	12	

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	6,774 千円	令和6年度決算額	4,573 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>○工業技術・技能向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師派遣委託：工業関係研修講師派遣委託（参加者数） R6年度：21名、R5年度：実績なし、R4年度：実績なし 中小企業経営相談委託：専門家の派遣、指導等の実施 R6：実績なし、R5：実績なし、R4年度：周知不足のため実績なし 人材養成事業助成金（対象経費の1/2、上限30,000円/1企業） R6年度：4件44,000円、R5年度：4件41,800円、R4年度：0件0円 産学官研究サポート助成金 R6年度：実績なし、R5年度：1件 500,000円、R4年度：1件 500,000円 <p>○工業販路拡張対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会活用支援助成金（件数/交付額） R6年度：21件1,017,000円、R5年度：17件 754,000円、R4年度：7件 677,000円 ぐんま技術革新チャレンジ補助金 R6年度：実績なし、R5年度：1件 115,000円、R4年度：1件400,000円 たてばやしブランド商品化支援補助金（件数/交付額） R6年度：6件1,973,000円、R5年度：1件 198,000円、R4年度：5件 1,559,000円 <p>○中小企業退職金共済制度加入促進事業（件数/交付額） R6年度：12件190,800円、R5年度：11件139,000円、R4年度：10件 126,800円</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・工業技術・技能向上対策：労働者の技術習得は市内企業の振興に必要である。 ・工業販路拡張対策：商品開発や販路拡大への支援は市内企業の振興に必要である。 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業の退職金制度を確立することで、従業員の福祉向上と職場への定着が図れた。					
課題	・工業技術・技能向上対策：事業主の高齢化のため事業・技術の承継が必要である。また、技術習得及び危機管理意識の向上を図る必要がある。 ・工業販路拡張対策：利用企業が固定化してきているため、周知方法の検討が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	既存事業を継続しつつも、状況に応じた対応が必要である。					
令和8年度 事業計画	・工業技術・技能向上対策 講師派遣委託、中小企業経営相談委託、人材養成助成、産学官サポート助成等 ・工業販路拡張対策 展示会活用支援助成金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、たてばやしブランド商品化支援補助金等 ・工業団体の育成 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	4	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業団地整備係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・8	産業団地造成事業				20,003 千円	112,464 千円	8,538 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶1_新規団地の造成と拡張

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市内企業の規模拡大及び新規企業誘致の受け皿となる新たな産業用地が求められていることから、税収確保及び雇用創出に向け、計画的な団地造成を進めるもの。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

産業団地造成事業【重要事業】

- ①市内企業を支援するため、既存団地の拡張（⇒館林北部第四地区工業団地造成事業）
 ・県企業局と連携を図り、北部第四工業団地（開発面積：約19.3ha、編入面積：約20.7ha）を造成し、令和6年度中の分譲開始を目指す。
- ②新たな企業を誘致するため、新産業団地造成（⇒（仮称）館林大島地区工業団地造成事業）
 ・県企業局と連携を図り、大島産業団地（開発面積：約56.2ha、編入面積：約62.7ha）を造成し、令和9年度中の分譲開始を目指す。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	産業団地造成事業【重】 ①北部第四工業団地 ・造成工事、分譲開始（県） ・地元調整（市） ②大島産業団地 ・用地買収、調査設計（県） ・地元調整（説明会、地権者交渉）（市）	産業団地造成事業【重】 ①北部第四工業団地 ・確定測量、分譲完了（県） ・地元調整（市） ②大島産業団地 ・調査設計、造成工事（県） ・地元調整（説明会、地権者交渉）、関連工事（市）	産業団地造成事業【重】 ②大島産業団地 ・造成工事（県） ・地元調整（市）
	事業費	8,538	480,000	2,500
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,538	480,000	2,500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	新規産業団地などの造成	-	目標値	-	-	-	19.3	56.2
		単位：ha	実績値	-	-	-	0	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	58,038 千円	令和6年度決算額	31,595 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	産業団地造成事業 ①北部第四工業団地造成 【令和4年度】 ・市街化区域へ編入 ・事業認可 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・用地買収完了 【令和5年度】 ・県企業局による造成工事を実施 【令和6年度】 ・県企業局による造成工事を実施 ②大島工業団地造成 【令和4年度】 ・環境アセスメント継続実施 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 【令和5年度】 ・環境アセスメント継続実施 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・都市計画手続きの実施 ・補償調査実施 【令和6年度】 ・市街化区域へ編入 ・事業認可 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・用地買収を実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	①北部第四工業団地造成 造成工事を実施中であり、令和7年度に19.3haの造成が完了見込み ②大島工業団地造成 用地買収率は9割を超え、測量と詳細設計を実施中であり、その後造成工事を予定している				
課題	①北部第四工業団地造成 なし ②大島工業団地造成 用地未買収者への対応				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）				
	①北部第四工業団地造成 継続して早期の造成工事完了を目指す ②大島工業団地造成 用地未買収者への対応を行い、早期の造成工事開始を目指す				
令和8年度 事業計画	①北部第四工業団地造成 造成工事は完了見込みであり、測量・登記・事業完了等の手続きを経て分譲を予定 ②大島工業団地造成 造成工事を予定				
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	5	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業政策係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・8	企業誘致・支援事業				998千円	2,009千円	1,738千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域の産業集積向上と経済活性化を図るため、新たに開発される産業団地に係る企業誘致を行う。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

企業誘致・支援事業	
○本社機能誘致移住奨励金	
・本社機能の移転を伴う企業の市内立地に際し、市外から転入した従業員の定住を促進するため、奨励金を支給する。	
○産業団地のための企業誘致	
・本市の優れた立地環境等を企業に周知し、誘致を推進する。群馬県等関係部局と連携し、誘致活動を積極的に行う。	
○誘致企業への支援制度の検討	
・新たな団地開発・分譲と整合した時期に合わせ、誘致に向けた優遇制度を検討する。	
○新規産業団地の検討	
・企業の進出意向を確認し、新たな産業団地事業を検討する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】	企業誘致・支援事業【重】
	・工業団地造成計画の推進	・工業団地造成計画の推進	・工業団地造成計画の推進	・工業団地造成計画の推進
	・群馬県担当部局との連携	・群馬県担当部局との連携	・群馬県担当部局との連携	・群馬県担当部局との連携
	・東京圏を中心とした新規企業誘致のための営業活動	・東京圏を中心とした新規企業誘致のための営業活動	・東京圏を中心とした新規企業誘致のための営業活動	・東京圏を中心とした新規企業誘致のための営業活動
事業費		1,738	1,738	1,738
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,738	1,738	1,738

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	本社機能誘致移住奨励金交付件数	19	目標値	10	10	10	5	5
		単位：件	実績値	0	0	0	0	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	1,738 千円	令和6年度決算額	599 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>企業誘致・支援事業 ○本社機能誘致移住奨励金 利用実績がないことから、令和6年度末にて廃止</p> <p>○産業団地のための企業誘致 ・大手ゼネコンやデベロッパーを中心に随時訪問営業実施 ・進出確度が高い企業との継続協議実施</p> <p>○誘致企業への支援制度の検討 訪問先企業から、支援制度希望等のヒアリング実施</p> <p>○新規産業団地の検討 新規産業団地計画更新。予定区域の登記簿調査 土地利用状況調査の実施</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 企業からの来庁を待つのではなく、企業訪問による営業活動の実施ができています。 ・ 本市への進出を希望する企業との協議を実施し、進出確度を上げる努力をしている。					
課題	進出を希望する企業のニーズは、水と電力の確保が第一条件である。特に電力の確保は周辺地域との競争があり、長期スパンでの取組みが求められる。早期の対応を始めなければ取り残されてしまう。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	現在進行中の2団地の分譲時期となった。売れ残りリスクを回避するために進出の可能性がある企業との協議は、産業団地造成事業の効果を高める上でも最重要事項であり継続した営業や交渉が必要となる。一方で、周辺自治体との誘致競争が激化しており、効果的な企業誘致の戦略やプロモーションに力を入れる時期である。					
令和8年度 事業計画	・ 新規産業団地事業計画作成 ・ 企業誘致戦略策定 ・ 電力供給網検討					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	6	重要事業		総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業政策係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）		当初予算額（R5）		当初予算額（R6）
7・1・8	産業政策総務			5,750千円		5,730千円		5,922千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地（旧土地開発公社保有地）の有効活用を図る。 ・公民連携による地域の賑わい創出を図る。 ・産業振興会の在り方を検討する。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業政策総務	
<p>○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産に区分された用地の有効活用、売却できるまでの除草等維持管理を行う。 <p>○公営法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住みよい街づくりに必要な公共用地（道路、公園、学校等）を計画的に取得するため、一定の要件に該当する土地の売買についての届出・申出を受け付け、公有地としての先行取得の希望調査を実施する。 <p>○産業祭開催に伴う全体統括業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館林市の農業・商業・工業等の事業者と消費者が一体となって、交流都市の物産展やはたらくるま展示、木工広場等の体験ブースの設置、郷土の生産物の販売等により交流人口の拡大を図る。 ・産業振興会の在り方、産業祭の実施について改善提案をする。 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務
	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業
	・有効活用	・有効活用	・有効活用	・有効活用
	・維持管理	・維持管理	・維持管理	・維持管理
	○産業振興会の在り方検討			
事業費		5,922	5,922	5,922
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,414	1,414	1,414
	一般財源	4,508	4,508	4,508

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有地(旧公社保有地)の民間売却	3	目標値	1	1	1	1	1
		単位：	実績値	0	1	0	0	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	8,562 千円	令和6年度決算額	8,043 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理維持管理業務を継続</p> <p>○公拡法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進 令和6年12月より都市計画課へ事業移管</p> <p>○産業祭開催に伴う全体統括業務 令和4年度来場者数：約3万8千人 令和5年度来場者数：約4万1千人 令和6年度来場者数：約4万2千人 ※令和6年度はつつじのまち観光課が総括実施</p> <p>○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり 官と民とを有機的につなぐ仕組みとして、「つなぐ・まちなかフェス in たてばやし」を開催 令和4年度：来場者数約3万人（2回開催合計） 令和5年度：来場者数約2万人（1回開催） コロナ禍が終了し他イベントが通常開催可能となったため、令和5年度にて事業廃止</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	【市有地関係】売却が見込める用地がないことから今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議実施。都市計画課へ移管（完了） 【産業祭／公民連携】イベントを開催した					
課題	開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了した。維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	今後は事業の統廃合が求められる					
令和8年度 事業計画	【市有地関係】普通財産の維持管理業務として業務の見直しを進めるもの 【産業祭】継続するものではあるが、必要経費が増加しており産業振興会内で内容を精査したい。					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	7	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	
7・1・1	商工総務			5,946 千円	4,115 千円	3,919 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策の方向	▶3_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<p>○住宅リフォーム資金助成金：住宅リフォームに際し、市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、住宅環境の改善と定住の促進を図る。</p> <p>○移住定住促進リフォーム資金助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、市内への移住定住の促進を図る。</p> <p>○多世代同居支援助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、親元での同居による移住定住の促進を図る</p>
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①商工総務【重要事業】	
○住宅リフォーム資金助成金	
市内の住宅のリフォーム工事に対し助成金を交付する。	
・助成対象者：本市に居住し、当該住宅に居住している者。	
・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上）	
・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。	
・助成金の額：助成対象経費の10分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。	
○移住定住促進リフォーム資金助成金	
・助成対象者：申請日の属する年度の3月末日までにリフォーム工事を完了し、かつ本市に転入した者。	
・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上）	
・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。	
・助成金の額：助成対象経費の3分の1に相当する額とし、30万円を限度とする。	
○多世代同居支援助成金	
住宅リフォーム資金助成金の交付決定を受けた者で、工事完了後、速やかに多世代同居すること。	
・助成金の額 一律15万円。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①商工総務【重】	①商工総務【重】	①商工総務【重】	①商工総務【重】
	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金	○住宅リフォーム資金助成金
	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金	○移住定住促進リフォーム資金助成金
	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金	○多世代同居支援助成金
事業費		3,919	3,919	3,919
財源	国庫	0	0	0
	県費	134	0	0
	市債	0	0	0
	その他	495	0	0
	一般財源	3,290	3,919	3,919

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	住宅リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	56	目標値	60	60	60	60	60
		単位：件	実績値	62	61	67	68	
活動指標	移住定住促進リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	4	2	4	
活動指標	多世代同居支援助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	3	1	1	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	3,919 千円	令和6年度決算額	3,714 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金（件数/交付額） R6年度：(72件/3,053千円：うち市外からの転入4件/1,061千円) R5年度：(69件/2,571千円：うち市外からの転入2件/600千円) R4年度：(65件/2,817千円：うち市外からの転入4件/1,053千円) ・多世代同居支援助成金（件数/交付額/同居者数） R6年度：(1件/150千円/同居者5名：うち市外からの転入4名+市内1名) R5年度：(1件/150千円/同居者4名：うち市外からの転入0名+市内4名) R4年度：(3件/450千円/同居者10名：うち市外からの転入4名+市内4名) 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市内事業者の活用を前提とすることにより市内中小事業者の仕事を生み出し、地域経済の循環に一定の成果を上げた。 ・助成金を館林市デジタル地域通貨で支給することで、地域経済の循環に一定の成果を上げた。					
課題	・年度末には予算が不足するほどの利用実績があり、利用者事業者から予算確保の要望も強いため、予算の増額も検討が必要である。 ・今後、住環境の改善や移住定住を前提とした支援に関しては、空き家改修費用の助成等の住宅施策、あるいは移住定住支援策と統合して進めていくことが必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・リフォーム資金助成金に関しては、経済対策として実施するのではなく、住宅施策や移住定住支援策の一環として統合していく必要がある。 ・助成金額の増額、制度の見直し（多世代同居支援助成金の統合）を行った。					
令和8年度 事業計画	・住宅リフォーム資金助成金 ・移住定住促進リフォーム資金助成金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	8.22	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
7・1・2	創業支援事業				8,333 千円	8,127 千円	8,114 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	創業に興味のある方や創業しようと考えている方が、新しく事業を起こし、事業を継続することができるために、創業の段階に応じた支援を行い、空き店舗などの遊休不動産の活用や雇用の創出に繋げる。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） ・応用編（5回連続講座、年1回） ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） 出店エリアによってインセンティブを設定 まちなか重点エリア加算（+700千円）、ウォーカーブルにぎわい創出ゾーン加算（+500千円） ③店舗診断 ④創業なんでも相談会 たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、三手家守舎、Tatebayashi West Farm Market、館林市） ⑤会社設立支援補助 ⑥チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業スケジュール		・創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） ・応用編（5回連続講座、年1回） ・創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） ・1分PR出演料補助 ・店舗PR（広告宣伝）補助 ・土業導入補助 ・店舗診断 ・創業なんでも相談会開催 ・会社設立支援補助 ・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） ・応用編（5回連続講座、年1回） ・創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） ・1分PR出演料補助 ・店舗PR（広告宣伝）補助 ・土業導入補助 ・店舗診断 ・創業なんでも相談会開催 ・会社設立支援補助 ・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	・創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） ・応用編（5回連続講座、年1回） ・創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） ・1分PR出演料補助 ・店舗PR（広告宣伝）補助 ・土業導入補助 ・店舗診断 ・創業なんでも相談会開催 ・会社設立支援補助 ・チャレンジショップ、コワーキングスペース運営
事業費		8,114	8,114	8,114
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	489	489	489
	一般財源	7,625	7,625	7,625

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数 【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	6	8	10	12	15
		単位：件	実績値	4	8	12	15	
総合計画指標	【市民アンケート】商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度	6.7	目標値	8.7	9.7	10.7	11.7	12.7
		単位：%	実績値	-	-	-	6.7	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	8,114 千円	令和6年度決算額	5,638 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■ 遊休不動産の利活用件数 令和6年度までの累計実績 15件 (令和6年度：3件、令和5年度：4件、令和4年度：4件)</p> <p>①創業塾開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本編（単発講座、年2回） 令和6年度：年1回（創業塾8人）、令和5年度：年1回（創業塾11人）、令和4年度：年2回（創業塾9人、創業カフェ11人） 応用編（5回連続講座、年1回） 令和6年度：年1回（7人）、令和5年度：年1回（5人）、令和4年度：年1回（7人） 応用編受講後創業した人数 令和6年度：2人、令和5年度：3人、令和4年度：4人 <p>②創業支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備費補助（改装・設備費） 令和6年度：3件、令和5年度：2件、令和4年度：1件 <p>③店舗診断 令和6年度：1件、令和5年度：1人、令和4年度：2件</p> <p>④創業なんでも相談会 令和6年度：0件、令和5年度：1件、令和4年度：1件</p> <p>⑤会社設立支援補助 令和6年度【新規】0件、令和5年度：2件、令和4年度：0件</p> <p>⑥チャレンジショップ管理</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・創業なんでも相談会は希望者がおらず中止となったが、創業塾の実施や創業応援ネットワークによる支援、創業支援補助金等、他事業の展開により、市内での創業者が増加した。 ・また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、関連する指標の目標値を達成することができた。					
課題	・創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・創業経験者による創業支援 ・創業塾修了後の起業支援の継続					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	多様化する創業の形態に対応した創業支援を実施する					
令和8年度 事業計画	①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年1回） ・応用編（5回連続講座、年1回） ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） ③店舗診断 ④創業なんでも相談会 たてばやし創業応援ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、三手家守舎、Tatebayashi West Farm Market、館林市） ⑤会社設立支援補助 ⑥チャレンジショップ管理運営					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	9.23	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	商業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・2	たてばやし商業支援事業				11,117 千円	14,348 千円	13,446 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶3_経営の支援
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	業者の稼ぐ力や遊休不動産の活用によるエリアの価値、「食」を資源とした地域のブランディングなど、公民連携により、地域の価値を高める事業を実施する。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①商店店舗診断 ②リノベーションまちづくり事業 ・「わたしたちの月3万円ビジネス」開催 ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・「百年小麦」ブランド化委員会 公式ホームページの運用、「百年小麦」生産収穫体験、「百年小麦」食育事業、「百年小麦」販売促進 「百年饅頭」給食導入 ④店舗ウェルカム補助金 中心市街地及びウォークアブルにぎわい創出ゾーンへのインセンティブを与えて、既存事業者の市内出店を誘導する施策。 ⑤店舗リニューアル助成金 店舗診断の結果、売上増加、新規顧客獲得等の事業継続のために店舗のリニューアル等が必要と診断された場合、その費用の一部を助成する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	13,446	13,446	13,446
	国庫	1,650	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		11,796	13,446	13,446
一般財源				

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間 商品販売額	337	目標値	338	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	231	－	－	－	
総合計画 指標	遊休不動産の利活用件数 【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	6	8	10	12	15
		単位：件	実績値	4	8	12	15	
総合計画 指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど) の便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	30.5	31.5	32.5	33.5	34.5
		単位：％	実績値	－	－	－	37.1	
総合計画 指標	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡 取り、担い手など)の振興の満足度	6.7	目標値	8.7	9.7	10.7	11.7	12.7
		単位：％	実績値	－	－	－	6.7	
総合戦略 KPI	既存商店店舗診断の件数	2	目標値	6	8	10	12	15
		単位：件	実績値	1	2	7	11	

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	13,446 千円	令和6年度決算額	6,588 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■遊休不動産の利活用件数 令和6年度までの累計実績 15件 (令和6年度：3件、令和5年度：4件、令和4年度：4件)</p> <p>■既存商店店舗診断 令和6年度までの累計実績 11件 (令和6年度：4件、令和5年度：5件、令和4年度：1件)</p> <p>■店舗ウェルカム補助件数 令和6年度 0件、令和5年度 3件、令和4年度 2件 (令和4年度より)</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 ・既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回っている。原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和6年度は4件の実績があった。					
課題	・遊休不動産の利活用件数の増加 ・既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加					
【Action】 今後の方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・リノベーションまちづくりの推進によって、遊休不動産を利活用する人材の育成とまちなかにぎわい満足度の向上 ・商店店舗診断の実施による年間商品販売額の増加と商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度向上 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業による「百年小麦」を核とした商品の付加価値向上					
令和8年度 事業計画	①商店店舗診断 ②リノベーションまちづくり事業 「わたしたちの月3万円ビジネス」開催 ・体験ワークショップ 1回 ・講座（全6回） ※最終回にマルシェ出店 ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業 「百年小麦」ブランディング委員会 ・公式ホームページの運用 ・「百年小麦」生産収穫体験、食育事業、販売促進					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	10.24	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	商業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・2	まちなか商業活性化事業				15,243 千円	8,872 千円	8,233 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中心市街地における駐車場の確保、商店街や商工会議所などが主体となったイベントへの助成などにより、便利で快適な市民生活を確保する。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ○初市開催負担金 ・主催：商店街連合会、商工会議所、館林市 ○七夕まつり開催負担金 ・主催：たてばやし七夕まつり実行委員会（5商店街、商工会議所、会議所青年部、青年会議所、館林市） ○商店街環境改善事業費補助金 ・内容：プランター設置等による街路装飾事業に対する補助 ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱） ○商店街活性化事業費助成金 ・内容：商店街、商店街連合会等が行う研修やイベントを補助し、市商業の発展に寄与する。 ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱） ○まちづくり総合支援事業助成金 ・内容：商業及び近隣商業地域に設置しており、商店街又は街路灯維持管理団体（8団体、201基）が管理している街路灯への補助。 ・積算根拠：電気料1年分（9月分×12か月分）の30%を補助 ○まちなかフェス開催委託 交流人口の拡大と公共空間を利活用して官民連携のフェスを開催する。 ○中央通り線出店促進事業 中央通り線沿線の民地を活用して、コンテナハウスを設置し、創業支援と福祉施設の販路拡大を支援する「商福連携施設」を運営。中央通り線の土地の形状の特性を活かした、新たな店舗出店や新規投資の可能性について民間事業者の投資を誘発するモデル事業。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	8,233	8,233	8,233
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		8,233	8,233	8,233
一般財源		8,233	8,233	8,233

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の 便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	30.5	31.5	32.5	33.5	34.5
		単位：%	実績値	-	-	-	37.1	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	8,233 千円	令和6年度決算額	7,062 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	初市開催（来場者数） 令和6年度：12,000人、令和5年度：8,000人、令和4年度：8,000人 ②七夕まつり開催（来場者数） 令和6年度：荒天により中止、令和5年度：38,000人、令和4年度：37,000人 ③まちなかフェス開催委託 「つなぐ・まちなかフェス in たてばやし」開催（来場者数） 令和5年度：7,500人（春7,500人、秋 開催中止）、令和4年度：30,500人（春11,500人 秋19,000人）、 令和3年度：7,500人 ④麺-1グランプリ in 館林 令和6年度：40,000人、令和5年度：60,000人、令和4年度：開催中止 ⑤グルメ総選挙 ・家でも店でも楽しめるグルメ総選挙 参加店数 令和6年度：39店舗 45メニュー 令和5年度：32店舗、32メニュー 令和4年度：41店舗、41メニュー ⑥まちづくり総合支援事業助成金（街路灯電気料補助） 令和6年度：493千円（8団体200基）、令和5年度：473千円（8団体201基）、令和4年度505千円（8団体203基）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・各種イベントが開催されているが、近年増加傾向にあるゲリラ豪雨等の荒天により、七夕まつりの中止や麺-1グランプリの集客減などの影響を受けてしまった。 ・また中央通り線の拡幅工事の進捗に反比例して、商店数が減少しており、買物（商店、スーパーなど）の利便さ、まちなかのにぎわい満足度が得られにくい状況になっている。					
課題	・中央通り線拡幅事業により減少した商業活動の再生 ・イベント開催に係るコスト高騰に係る対応 ・商店街の再編					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・中央通り線沿線の商業活動再生施策 ・商店街環境改善事業費補助金及び商店街活性化事業費助成金によるまちなかのにぎわい満足度の向上					
令和8年度 事業計画	①中央通り線出店促進事業 ②市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ③初市開催負担金 ④七夕まつり開催負担金 ⑤商店街環境改善事業費補助金 ⑥商店街活性化事業費助成金 ⑦まちづくり総合支援事業助成金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	11	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
5・1・1	雇用安定対策事業				15,577 千円	15,577 千円	17,933 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶1_若年層の市内就職の促進
	▶2_雇用の促進
	▶3_ワーク・ライフ・バランスの趣旨普及と取組促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市内企業の人材確保を支援するとともに、技能労働者の育成支援、労働者の雇用形態安定化及び定住化を図る。 ・新卒就職者の市内企業への就職を奨励することで、市内企業の人材確保及び地域の活性化を図るとともに、若者の人口流出抑制と本市への定住を促進する。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①雇用安定対策事業【重要事業】	
○若者のUIターン就職支援	
・地元企業ガイダンス開催	
・地元企業ガイダンス事業（企業紹介ガイドブック作成）【新規事業】	
・就職に関するアンケート【新規事業】	
○各種奨励金の交付	
・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金	
○技能労働者の育成支援	
・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①雇用安定対策事業【重】	①雇用安定対策事業【重】	①雇用安定対策事業【重】	①雇用安定対策事業【重】
	○若者のUIターン就職支援	○若者のUIターン就職支援	○若者のUIターン就職支援	○若者のUIターン就職支援
	・地元企業ガイダンス開催	・地元企業ガイダンス開催	・地元企業ガイダンス開催	・地元企業ガイダンス開催
	・地元企業ガイダンス事業（企業紹介ガイドブック作成）【新】	・地元企業ガイダンス事業（企業紹介ガイドブック作成）	・地元企業ガイダンス事業（企業紹介ガイドブック作成）	・地元企業ガイダンス事業（企業紹介ガイドブック作成）
	・就職に関するアンケート調査【新】	・就職に関するアンケート調査	・就職に関するアンケート調査	・就職に関するアンケート調査
財源	○各種奨励金の交付	○各種奨励金の交付	○各種奨励金の交付	○各種奨励金の交付
	・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金	・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金	・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金	・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金
	○技能労働者の育成支援	○技能労働者の育成支援	○技能労働者の育成支援	○技能労働者の育成支援
	・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	・館林地区職業訓練運営会への補助金交付
	事業費	17,933	17,933	17,933
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	3,000	0	0
	一般財源	14,933	17,933	17,933

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	企業ガイダンス参加者数【総合戦略KPIを兼ねる】	507	目標値	500	1,000	1,500	2,000	2,500
		単位：人	実績値	300	609	758	1,088	
総合計画 指標	UIターン支援奨励金の受給労働者数【総合戦略KPIを兼ねる】	46	目標値	40	80	120	160	200
		単位：人	実績値	38	71	104	134	
活動指標	職業訓練校入校者数	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：人	実績値	5	3	4	4	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	17,933 千円	令和6年度決算額	13,178 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>○若者のUIターン就職支援 地元企業ガイダンスの開催、地元企業情報の発信等</p> <p>○各種奨励金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライアル雇用奨励金 R4年度廃止 ・障がい者雇用奨励金 R6年度0社0人、R5年度0社0人、R4年度0社0人 ・高齢者雇用奨励金 R6年度5社5人、R5年度3社4人、R4年度1社1人 ・UIターン支援奨励金 R6年度7社30人、R5年度10社33人、R4年度11社33人 ・正規雇用促進奨励金 R6年度8社8人、R5年度4社5人、R4年度4社5人 ・移住定住促進通勤支援金 R6年度24人（延べ）、R5年度27人、R4年度23人 ・定住新卒就職者奨励金 R6年度7社23人、R5年度4社10人、R4年度5社12人 <p>○技能労働者の育成支援 館林地区職業訓練運営会への補助</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・UIターン支援奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金等、各種奨励金により若者の地元企業への就職を促進している。 ・企業ガイダンスは対面方式に切り替え着実と実績を増やしている。 ・各種奨励金については、制度の周知が図れているため利用者が横ばいで推移している。					
課題	・障がい者雇用は、国の助成金制度が設けられているため、市単の補助による効果は薄く、事業者側の採用人数も伸びていない（廃止を検討）。 ・UIターン支援奨励金は、企画課で取り扱う移住定住支援策とのパッケージにより効果を発揮する。 ・移住定住促進通勤支援金は雇用施策ではないため、定住促進通学支援金と併せて企画課で取り扱うべきである。 ・館林地区職業訓練校の利用施設が老朽化しており、移転が必要である。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	■ 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・地元（地域の）の高等学校やハローワーク館林、館林商工会議所と連携して、若者の地元企業への就職を支援する。 ・企業ガイダンスやR6年度に作成した地元企業紹介ガイドブックにより、若者の地元企業への雇用機会の充実を図る。 ・UIターン支援奨励金や定住新卒就職者奨励金に奨学金返還支援として加算金を追加することにより、若者の地元企業への雇用機会の充実を図る。 ・各種奨励金の見直しを行い、労働環境の改善、雇用安定の推進を図る。 ・技能労働者の育成支援として、館林地区職業訓練運営会へ運営費の補助を継続する。 ・館林地区職業訓練運営会のあり方（場所の移転、廃止又は統合）を検討する。					
令和8年度 事業計画	・若者のUIターン就職支援（地元企業ガイダンスの開催、学生と企業のマッチング） ・各種奨励金の交付（障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金） ・技能労働者の育成支援（館林地区職業訓練運営会への運営費補助）					
予算規模 見込み	■ 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	12	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
6・1・3	担い手育成支援事業			20,541千円	7,688千円	19,657 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農産物を安定して供給するまちにするために、認定農業者を始めとするこれからの地域農業の担い手となる農家に、経営改善に役立つ補助事業の実施や情報提供等の支援を行い、意欲のある農業者を育てる。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①担い手育成支援事業【重要事業】	
○園芸産地育成事業費補助金	
・担い手確保・経営強化支援事業	
経営構造の転換・経営発展を図ろうとする認定農業者等に対し、機械導入等に対する支援をする。	
・農業経営力向上事業	
本県農業の将来を担う力強い経営体育成を目的に、機械の導入・施設等の整備を支援する。	
・園芸施設支援事業補助金	
耐用年数5年以上のハウス被覆材の整備に要する経費について、その経費の一部を補助する。	
○農業用機械導入支援事業費補助金	
高性能の大型機械を導入し、農作業の省力化・効率化等に取り組む農業者に対し、その導入経費の一部を補助する。	
○農業団体協議会等負担金・補助金	
農業研究会連絡協議会活動促進費補助金、認定農業者協議会補助金、邑楽館林農業協同組合青年部館林明和支部活動負担金、生命を育む農業のまち邑楽館林推進協議会負担金	
②農業制度資金事業	
○農業近代化資金利子補給金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①担い手支援事業【重】	①担い手支援事業【重】	①担い手支援事業【重】	①担い手支援事業【重】
	○園芸産地育成事業費補助金	○園芸産地育成事業費補助金	○園芸産地育成事業費補助金	○園芸産地育成事業費補助金
	○農業用機械導入支援事業費補助金	○農業用機械導入支援事業費補助金	○農業用機械導入支援事業費補助金	○農業用機械導入支援事業費補助金
	○農業団体協議会等負担金・補助金	○農業団体協議会等負担金・補助金	○農業団体協議会等負担金・補助金	○農業団体協議会等負担金・補助金
	②農業制度資金事業	②農業制度資金事業	②農業制度資金事業	②農業制度資金事業
○農業近代化資金利子補給金		○農業近代化資金利子補給金	○農業近代化資金利子補給金	○農業近代化資金利子補給金
事業費		19,657	8,600	8,600
財源	国庫	0	0	0
	県費	10,973	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,684	8,600	8,600

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	63	62	65	64.7	
総合計画 指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526	592	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	8,961 千円	令和6年度決算額	8,925 千円	
【Do】事業実績（成果） ※過去3カ年	■担い手支援事業【重要事業】 ○園芸産地育成事業費補助金 ハウス新設補助（県補助） 令和4年度：1件 1,368㎡ 空きハウス再整備補助（市補助） 令和4年度：1件 1,557㎡、令和5年度：1件 1,580㎡、令和6年度：3件 3,719㎡ ハウス被覆資材張替補助（市補助） 令和4年度：2件 3,186㎡、令和5年度：4件 5,388㎡、令和6年度：4件 4,779㎡ 農業経営力向上事業補助金（県単） 令和6年度：1件（ネギの皮むき機、コンプレッサー） 新技術導入事業費補助金（市補助） ※令和4年度はスマート農業推進プロジェクト事業で対応 令和5年度：2件（炭酸ガス発生1、環境測定器1）、令和6年度（加温機、環境測定器、天窓自動換気） ○農業用機械導入支援事業費補助金 農業機械補助（県補助） 令和4年度：1件（シーダー用ロータリー） 農業機械補助（市補助金） 令和4年度：2件（コンバイン1、田植機1）、令和5年度：2件（コンバイン1、田植機1）、令和6年度：3件（コンバイン1、田植機2） ■農業制度資金事業 ○農業近代化資金利子補給金 新規受付 令和4年度：8件、令和5年度：8件、令和6年度：10件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 認定農業者等が経営改善を図るため、農地の集積と大型機械等の導入が必要不可欠で、年々補助事業や利子補給の要望が増加している。 ・ また、現在の不安定な農業情勢を踏まえると、更なる経営基盤強化策が必要になる。					
課題	・ 農業用生産資材・機械価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。 ・ 市内の中心経営体は大規模な個人経営が殆どであり、法人化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・ 資材高騰など情勢が不安定な中、営農意欲のある農業者に対し、農業用施設や機械等の導入支援を行う。 ・ 法人化を促進し、営農の合理性を高め、生産力を向上させ、本市の農業生産力の維持・向上を目指す。					
令和8年度 事業計画	○園芸産地育成事業費補助金 ○新技術導入事業費補助金 ○農業用機械導入支援事業費補助金 ○農業団体協議会等負担金・補助金 ○農業近代化資金利子補給金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	13	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
6・1・3	新規就農支援事業			10,017千円	5,817千円	5,867 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業に興味のある者、これから農業を始めようとする者に、実践的な農業の体験等様々な情報を提供し、農業に対する興味を高め、農業を生業として選択できる環境及び条件整備を図る。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①新規就農支援事業【重要事業】	
○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金	邑楽館林管内1市5町と邑楽館林農業協同組合で構成する「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を設置し、新規就農を目指す者を関係機関が連携して支援するもの。
○新規就農者営農支援補助金	農業後継者及び担い手の確保、育成を図るため、新規就農者等の営農に要する経費に対し、その一部を補助する。
○新規就農者研修支援補助金	新規就農を目指す者の研修を支援することで、就農に対する意欲の向上、新規就農者の掘り起こし及び獲得の推進を図る。
○農業次世代人材投資事業費補助金	準備型：都道府県が認める農業大学校等の研修機関で研修を受けた者に対し、交付主体（県又は青年農業者等育成センター）が資金を交付して研修実施を支援するもの。／経営開始型：独立自営で新規就農した者に対し、経営が安定するまでの一定の期間、資金を交付するもの。
○新規就農者育成総合対策事業費補助金	農業への人材の一層呼び込みと定着を図るため、国と地方が連携して資金面への支援及び経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金		①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金
	事業費	5,867	5,900	5,900
	国庫	0	0	0
	県費	4,350	4,500	4,500
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	1,517	1,400	1,400

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	63	62	65	64.7	
総合計画 指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526	592	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	3,967 千円	令和6年度決算額	3,967 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■新規就農支援事業【重要事業】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会 令和4年度：相談会3回、現地説明会1回 令和5年度：相談会3回、現地説明会1回、意見交換会1回、農業体験1回 令和6年度：相談会3回、現地説明会1回、意見交換会1回 ○新規就農者営農支援補助金（市補助） 令和4年度：2名、令和5年度：4名、令和6年度：4名 ○新規就農者研修支援補助金（市補助） 令和4年度：1名 ○農業次世代人材投資事業補助金（国庫） 令和4年度：1名、令和5年度：1名、令和6年度：1名 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金（国庫） 経営開始資金 令和4年度：2名、令和5年度：2名、令和6年度：1名 初期投資促進事業 令和4年度：1名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	若者の就職の選択肢になる「職業としての農業」の確立と、農業を守る担い手を確保するため、継続的な新規就農への支援が必要。支援事業の該当者も増えており、効果が表れている。					
課題	農業を始めるには、農地や機械、住居を取得するための資金や作物を生産するための経験と時間が必要であり、経営が安定するまでの収入確保が難しい。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を中心に関係機関と連携し、新規就農を目指す者を支援する。					
令和8年度 事業計画	○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	14	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係		
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）		当初予算額（R5）		当初予算額（R6）	
6・1・3	スマート農業推進事業			1,958千円		1,258千円		1,047 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】事業目的	スマート農業の推進を図るため、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した先端技術の導入を支援し、作業の効率化、軽労働化、品質安定など魅力ある農業の推進を目指す。
------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①スマート農業推進事業【重要事業】

○先端機器導入支援事業費補助金

農業の省力化及び効率化のためICTを活用して農業用機械を導入する担い手の農業者へ導入経費の一部を補助し、スマート農業の推進を図る。

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
事業 スケジュール		①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金
事業費		1,047	1,047	1,047
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,047	1,047	1,047

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	63	62	65	64.7	
総合計画 指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526	592	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	1,047 千円	令和6年度決算額	1,007 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■スマート農業推進事業【重要事業】 ○ICT機器導入支援事業費補助金 令和4年度：6件（アシストスーツ1件、車速連動装置等1件、環境制御装置等4件） ○先端機器導入支援事業費補助金 令和5年度：6件（自動操舵システム1件、車速連動装置等1件、環境測定器等2件、換気自動システム1件） 令和6年度：6件（ブロードキャスター 1件、直進アシスト機能付田植機 1件、直進アシスト機能付トラクター 2件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	農作業の効率化・省力化とともに、技術の短期取得や後継者へのノウハウの継承の推進を図るため、農作物の生産工程の可視化や継続的なデータ収集が必要となっている。					
課題	ＩＣＴ機器等の先端機器は、改良のスピードが速く次々と新機種が販売され、導入コストもかかるため、積極的に導入する農業者が少ない。					
【Action】 今後の 方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	担い手不足の解消のためには、生産性向上につながるスマート機器の導入が必要不可欠であり、本市農業に適したＩＣＴ機器の導入して、農業のスマート化が進むよう支援していく。					
令和８年度 事業計画	○先端機器導入支援事業費補助金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	15	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
6・1・3	農商工連携推進事業				3,456千円	1,492千円	1,095 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業・商業・工業・観光関係者間での連携を構築・強化し、本市での地域農業と関連産業の活性化促進のための協議・研究を行い、地産地消と館林ブランド化の推進に向けた課題解決・方策等の検証を行う。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①農商工連携推進事業【重要事業】
 ○農産物ブランド化推進事業補助金
 農商工連携によるブランド化に関連する作業に係る経費・機械又は設備等導入に係る経費等の補助をする。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール		①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金
	事業費	1,095	1,095	1,095
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,095	1,095	1,095

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	63	62	65	64.7	
総合計画 指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526	592	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	1,060 千円	令和6年度決算額	786 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■農商工連携推進事業【重要事業】 ○農産物ブランド化推進事業費補助金 令和4年度 雨よけハウス：1件、小型耕運機：1件、電気乾燥機：1件、百年小麦チラシ：1件 令和5年度 イチゴアイス作成委託：1件、6次産業加工品機器等：3件、PR用パンフレット等：1件 令和6年度 有機加工食品JAS認証の取得：1件、パッケージ委託：1件、商品デザイン委託：1件 ○資源循環型農業実証業務委託（令和4年度） 農作物の残さやふん尿から、再生エネルギーを創設し、本市内で利活用するための実証実験を行う。 ○フードシェッドプロジェクト 令和6年度までの活動実績（ミニマルシェ：6回、意見交換会：1回、個別意見交換：12団体、販売会：1回）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	館林市の農産物の加工・商品化による、新たな地域ブランドの開発と消費拡大を図るため、引続き6次産業化の支援を行う。					
課題	生産部門である1次産業に注力する生産者が多く、農産物の付加価値を高める6次産業化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	農作物の高付加価値化を更に進めるため、商業、工業、観光業などの他産業との連携を図る。					
令和8年度 事業計画	○農産物ブランド化推進事業費補助金					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	16	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	ほ場整備課	ほ場整備係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
6・1・5	ほ場整備事業				19,673千円	11,787千円	24,839千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ほ場整備を実施し、農地の大区画化による生産性の向上と農業構造の改善による近代化を進め、担い手への農地集積により、意欲ある経営体が活躍できる環境整備を推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図る。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①ほ場整備事業【重要事業】	
○野辺地区	
・県営ほ場整備事業（工事）	
・土地改良区運営	
○大島地区	
・県営計画調査（概算工事費算定、経済効果算定、計画概要書作成）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①ほ場整備事業【重】	①ほ場整備事業【重】	①ほ場整備事業【重】	①ほ場整備事業【重】
	○野辺地区	○野辺地区	○野辺地区	○野辺地区
	・県営ほ場整備事業	・県営ほ場整備事業	・県営ほ場整備事業	・県営ほ場整備事業
	・土地改良区運営	・土地改良区運営	・土地改良区運営	・土地改良区運営
	○大島地区	○大島地区	○大島地区	○大島地区
事業費	・県営計画調査	・県営計画調査	・地区界測量	・県営ほ場整備事業
	・経営体育成促進換地等調整	・経営体育成促進換地等調整	・経営体育成促進換地等調整	・土地改良区運営
		・土地改良区設立申請等法手続		○木戸地区
				・県営計画調査
事業費		24,839	54,912	46,329
財源	国庫	0	0	0
	県費	2,371	1,400	
	市債	17,300	38,215	36,476
	その他	0	0	0
	一般財源	5,168	15,297	9,853

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62.1	65.1	64.7	
総合計画指標	農用地利用集積面積	840	目標値	900	930	960	990	1,020
		単位：ha	実績値	925	862	876	886	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	24,839 千円	令和6年度決算額	14,970 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ほ場整備事業 令和4年度 県営計画調査（野辺地区、大島地区） 令和4年度 経営体育成促進換地等調整事業（野辺地区） 令和4年度 土地改良区設立申請等法手続き（野辺地区） 令和5年度 県営計画調査（大島地区） 令和5年度 環境調査（大島地区） 令和5年度 県営ほ場整備事業（野辺地区） 令和6年度 県営計画調査（大島地区） 令和6年度 県営ほ場整備事業（野辺地区）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。				
課題	県営事業となるため、人員、予算等調整が必要となり、事業化後には法手続き、換地作業、土地改良区運営等の膨大な業務量に対し、迅速に処理する必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）				
	ほ場整備事業を契機とし、生産コストの低減を図る農地の大区画化、所得向上を目指した高収益作物への転換を可能とする水田の汎用化・畑地化を実施。また、担い手への農地集積を後押しし、担い手の経営体質強化を図り競争力を高め、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため事業の早期完了を目指す。				
令和8年度 事業計画	・野辺地区 区画整理 ・大島地区 県営計画調査 ・木戸地区 地元調整				
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	17.43	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	文化振興課	日本遺産推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
2・1・1	日本遺産推進事業				17,286千円	19,563千円	19,691千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
	▶Ⅳ_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる
	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶6_日本遺産を活用した地域の魅力発信や環境整備
	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市に存在する文化・歴史と観光・産業等を融合させ、令和元年度文化庁日本遺産に認定された「里沼(SATO-NUMA)」を地域活性化や外国人インバウンド等の向上につなげる。さらに、「里沼」ストーリーと地域に点在する構成文化財のもつ価値・意義を市民に伝えることにより、シビックプライド醸成による地域活性化、観光・インバウンド増加による経済効果を目的とする。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①日本遺産推進事業【重要事業】	
事業概要：「日本遺産」認定後の推進組織の運営及び、地域活性化計画に位置付けられた各種事業の展開を推進する。歴史や文化財と、本市に存在する観光や産業などを融合させ、郷土愛(シビックプライド)の醸成による地域振興や国内外からの来訪者による交流人口、定住者を含めた関係人口の増加を目指す。	
事業内容：	
(1)「里沼」の調査・研究・普及・啓発 → (A)調査・研究事業の実施 (B)普及・啓発事業の実施 (C)先進地事例の視察、外部研修会等への参加 (D)展示会・PRイベント等の開催	
(2)「里沼」来訪者数の把握(推計) → (A)茂林寺沼・城沼・近藤沼・蛇沼来訪者のカウント・推計の実施	
(3)里沼シティプロモーション → (A)群馬ダイヤモンドベガサス連携事業 (B)インターネットを活用した情報発信	
②「里沼」体感！ワークショップ事業	
事業概要：「里沼」を活かしたワークショップを具体的に展開し、本市の魅力向上やコト消費の充実につなげる。	
事業内容：	
(1)「里沼」題材の各種ワークショップの開催 → (A)地域プレイヤーと連携したワークショップ実施	
(2)里沼カヌー・カヤック講座の開講 → (A)(B)里沼カヌー・カヤック講座・体験会実施 (C)城沼水面利用ルール策定・届出制度運用	
(3)体験型プログラム創出を目的とした調査・検討 → (A)新ワークショッププログラム創出のための検討	
③日本遺産推進協議会等支援事業	
事業概要：日本遺産推進事業に同じ	
事業内容：	
(1)館林市「日本遺産」推進協議会事務局 → (A)館林市「日本遺産」推進協議会の運営 (B)協議会事業の執行 (C)ヌマベーション連絡協議会の運営 (D)推進協議会補助金・貸付金の管理	
(2)経済部局と連携した協議会事業の実施 → (A)日本遺産及び「里沼」ロゴ許認可事務 (B)庁内タスクフォース会議への参加と関係課調整	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業		①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業	①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業
	事業費	19,691	20,000	20,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	10,568	0	0
	一般財源	9,123	20,000	20,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小・中学生における日本遺産「里沼」の認知度	0	目標値	63.0	66.0	68.0	70.0	73.0
		単位：%	実績値	61.6	87.3	91.9	92.2	
活動指標	日本遺産「里沼」関連で開発された商品・サービス数	0	目標値	20	25	28	30	32
		単位：件	実績値	34	38	52	59	
活動指標	日本遺産への協力件数(市民・ガイド団体＋民間事業者等)	8	目標値	25	30	32	33	35
		単位：件	実績値	735	765	816	861	
活動指標	観光客入込み数	150	目標値	189	196	200	200	200
		単位：万人	実績値	50	105	304	301	

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	19,691 千円	令和6年度決算額	19,270 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>【令和4年度】当該年度より国庫補助がなくなり、市補助金により日本遺産推進協議会を運営した。市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開し、各種事業によるシビックプライド醸成などを行うほか、「AR里沼」スタンプラリーや近県の日本遺産認定地3か所の取り組み事例を紹介する「里沼セミナー」を開催した。里沼セミナーでは、プレイヤーの発掘や活動支援、事業推進のための予算(推進協議会の原資等)の確保についての事例を学ぶことができ、参加者からも好評を得た。</p> <p>【令和5年度】ランドナビゲーターの発掘・育成のための「里沼」ステップアップ講座、茂林寺沼のヨシを使った新たなワークショップの構築、茂林寺沼湿原の保護保全を目的に活動する大泉高校・関東学園大学との事業連携によるヨシストロー作製・里沼きくらげ栽培・カキツバタソーダ販売等のPRや、館林女子高・関東学園附属高校の生徒による田山花袋作品朗読発表会を行ったほか、「両毛3市日本遺産こどもサミット」では、各市で活躍するこどもたち活動や取組内容を紹介いただくことで未来を担うこどもたちの交流の機会を創出。新たな取り組みとして、市内小・中学校には「里沼」献立を提供。その結果、市内小・中学生における「里沼」の認知度は91.85%を記録した。</p> <p>【令和6年度】市内小・中学校総合学習等との連携を図り、座学＋フィールドワークをセットにした授業を実施し、座学を踏まえた現地散策により地域特色の理解度を高めるカリキュラムを構築した。また、日本遺産「里沼」の構成文化財である「館林紬」の伝統が消えかける今、地元有志の手により新たに合同会社紬・組が設立され、令和6年度の両毛3市日本遺産交流事業「織物サミットin桐生」ではまた、館林紬のワークショップや商品販売、新たにパンフレットを作成するなど、館林紬の普及啓発を行った。</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。 ・また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。					
課題	・地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要。 ・各種事業展開に向けた庁内連携。 ・地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援。 ・地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供。 ・円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	■文化庁は、令和3年度に日本遺産再審査制度を導入し、認定6年経過後に認定継続の審査が行われ、ストーリー浸透や各種事業展開の継続性、事業推進体制の「自走」など、地域活性化の度合いを検証し、取組みが不十分な場合は「認定取消し」措置が行われる。 ■本市では、(A)活動者の「自走」(＝組織運営や事業実施自体はプレイヤーを統括できる人材が担っている状態)と、(B)資金面での「自走」(＝推進体制が将来的に法人化し、独立採算(一部行政からの資金援助)での組織運営、事業実施ができていない状態)に区分すると、(A)の成果が現れつつある状況。 今後の方向性としては、(A)活動者の「自走」を実現し、段階的に(B)資金面での「自走」への移行に向けた検討に着手したい。 ■本市においては、日本遺産「里沼」に対して①シビックプライド醸成、②ブランディングを主眼として取り組んできたが、収益化が難しく且つ地道な普及活動が鍵を握る。 ①については、引き続き館林市が主体となって普及啓発や人材育成、調査研究分野における下支えを行う必要がある。一方で②は、民間事業者や民間活動者の巻き込みが重要であることから、民間の動きと密接に連動させ、日本遺産「里沼」の推進を図っていくことが重要。					
令和8年度 事業計画	■地域活性化計画に位置付けた10事業(令和4年度～6年度)→7事業区分(令和7年度～)を引き続き実施しながら、活動指標に掲げた5つの目標達成に向けて取り組んでいく。					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	18	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
7・1・4	観光事業				16,788千円	19,468千円	40,343千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶2_多様な観光客への対応

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の積極的なPR活動と関係機関との連携による誘客活動 ・観光客の受け入れ体制の整備 ・「花のまち館林」観光行事の実施 ・新たな観光資源の掘り起こしと多様化するニーズへの取り組み
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①観光事業【重要事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業の実施（花ハスまつり・桜とこいのぼりの里まつり開催等） ・貸自転車「ぽんチャリ」事業 ・観光宣伝看板の設置管理、観光案内印刷物等の作成 ・Tatebayashi Webフォトコンテストの開催 ・友好都市との交流事業 ・インバウンド対策事業 ・アニメツーリズム推進事業（宇宙よりも遠い場所の活用事業） ・茂林寺沼南岸用地利活用事業
②館林駅観光案内所運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・館林駅観光案内所の運営

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	40,343	19,468	19,468
	国庫	7,000	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	8,913	0	0
財源		24,430	19,468	19,468
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	観光客入込数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,489,539	目標値	1,541,220	1,567,729	1,594,694	1,622,122	1,650,000
		単位：人	実績値	553,631	1,127,479	1,448,609	1,519,158	
総合計画 指標	観光ボランティアガイドの登録者数【総合戦略KPIを兼ねる】	65	目標値	70	72	75	77	80
		単位：人	実績値	56	55	55	41	
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826	94,915	
活動指標	観光案内人数	9,364	目標値	5,506	6,332	7,282	8,374	9,630
		単位：人	実績値	6,111	6,395	7,347	7,516	

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	40,343千円	令和6年度決算額	36,417千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車貸出実績 R3:2,095台、R4:2,872台、R5:2,805台、R6:2,899台 貸出業務は3か所の自転車預所（館林ヒルズホテル、茂林寺、多々良沼）に委託 つつじが岡ふれあいセンターでも貸出（直営） R6.8月からHOTEL KOMORINUでの貸出しを開始（2台）計5か所で貸出し ・ 天童市農業まつり参加・館林市産業祭への招聘（R4、R5、R6） R2・3は新型コロナの影響で事業を縮小し、代理販売による相互物産交流を実施（うどん、落雁等） ・ 花ハスまつり 花ハス遊覧船乗船数 R3:3,863人、R4:5,302人、R5:5,178人、R6:5,337人 R6はまつり期間を8/31まで延長（8/16、21、29、30、31は天候不良で運航中止） ・ 放送番組：TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」放映協力金、番組内CM作成・放映等 ・ さくらまつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ボンボリ点灯中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:50,550人、R5:58,200人、R6:76,200 ・ こいのぼりの里まつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ライトアップ中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:150,400人、R5:258,000人、R6:238,800 ・ 館林駅観光案内所運営事業 観光案内利用者数 R3:6,111人、R4:6,395人、R5:7,347人、R6:7,516 ・ アニメコンテンツ活用事業 オリジナルグッズ販売、ラッピングバスの運行、重ね捺しスタンプラリーの開催、書下ろしイラスト・ポスター、等身大パネルの制作、ラッピング自転車の導入、舞台探訪マップ発行、スポット看板製作 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の観光イベントの実施に加え、日本遺産「里沼」関連事業や、アニメツーリズムの推進（TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」関連）等による新規観光コンテンツの充実を図った。 ・ また、各種媒体を活用した観光物産宣伝等が実施できた。 				
課題	・ 観光協会の在り方について、法人化も含め研究・検討を継続実施中。市内事業者等への波及効果等も含めた費用対効果の検証を基に、実施事業の精査や、新規収益事業の開発が必要				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の観光、宣伝事業のブラッシュアップ。新規事業の開発 ・ 日本遺産「里沼」を活用した体験型観光の創出及びPR ・ TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」を活用したアニメツーリズムの推進 ・ 館林駅観光案内所の運営方法の検討 ・ 館林市観光協会の法人化を含めた今後の在り方に関する研究・検討 				
令和8年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ つつじまつり、桜とこいのぼりの里まつり、花ハスまつり等既存イベントの宣伝及び実施内容の充実 ・ アニメや里沼体験コンテンツ等を活用した新規誘客事業の開発。旅行業者等と協力した旅行商品造成等 ・ フィルムコミッションの推進、公開収録番組の誘致 ・ 群馬県や近隣自治体、観光物産交流都市（山形県天童市）等と連携したPR活動の実施 ・ 東武鉄道をはじめ関係企業や市内の民間事業者とのコラボ事業等の推進 ・ Webフォトコンテスト事業等を含め、SNSを効果的に活用した広報活動の強化 ・ 館林駅観光案内所の運営に関すること 				
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	19	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・5	公園管理			76,267千円	86,340千円	86,234千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の都市公園の中でも歴史ある観光型の公園であり、四季を通して市民をはじめ多くの観光客に安全に安心して利用していただくため、適正に管理するとともに、更なる集客策を追及する。さらに、「つつじまつり」を開催し、入園料等による自主財源の確保及び地元経済の活性化に繋げる。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- つつじが岡公園管理事業【重要事業】
- ・つつじが岡公園の維持管理業務
 - ・つつじが岡公園再整備基本計画の推進
 - ・公園設備の保守および点検
 - ・つつじまつりの開催
 - ・公共施設の利活用

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	86,234	86,234	86,234
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	53,843	52,625	52,625
財源		32,391	33,609	33,609
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826	94,915	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	86,234 千円	令和6年度決算額	76,500 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>・つつじまつり入園者数 令和4年度：有料 63,154人 入園料収入 33,376千円 総入園者数 約90千人 24日間 令和5年度：有料 72,464人 入園料収入 37,957千円 総入園者数 約100千人 25日間 令和6年度：有料 66,941人 入園料収入 36,640千円 総入園者数 約95千人 21日間</p> <p>・つつじ管理、公園管理、つつじまつり運営、ぐんま花の駅ネットワーク・北関東フラワーパークライン 令和4年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託（つつじ他樹木管理、芝刈・除草、トイレ清掃ほか） 高木管理、園内清掃業務委託、施設建物管理、つつじまつり運営、広域施設連携 2号トイレ撤去に伴う給排水設備工事、券売所引込変更改修工事 など 令和5年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託（つつじ他樹木管理、芝刈・除草、トイレ清掃ほか） 高木管理、園内清掃業務委託、施設建物管理、つつじまつり運営、広域施設連携 つつじが岡公園2号トイレ解体工事 など 令和6年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託（つつじ他樹木管理、芝刈・除草、トイレ清掃ほか） 高木管理、園内清掃業務委託、施設建物管理、つつじまつり運営、広域施設連携 つつじが岡公園第二変電所変圧器交換工事 など ※【国土交通省】「庭園間交流連携促進計画（ガーデンツーリズム）登録制度 周遊部門に登録</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・つつじまつり中に70周年記念イベントとしてつつじのライトアップを実施した。受変電施設にあるPCBを含む変圧器の交換工事を実施し、特別措置法の処理期限に向け段階的に取り組んでいる。 ・茨城・栃木・群馬の三県で連携し目指していたガーデンツーリズム登録制度（国土交通省）につつじが岡公園が登録された。					
課題	・つつじまつりの有料入園者数・入園料収入が減少傾向となっている。 ・体験型観光の充実による通年での誘客が求められている。 ・来園者の安全安心の確保が求められている。 ※公園の重要な利用者であるお年寄りやこどもが安全に利用するためにトイレの改修が喫緊の課題となっている。また主要な修景施設である噴水設備の老朽化による度々の故障も課題であるため、計画的な更新を行う必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	つつじの管理を引き続き徹底的に行い開花の維持に努めるだけでなく、課題である施設の老朽化と安全対策について計画的に着手し、段階的なリニューアル整備を行うことで継続的に新しい施設や話題の提供を行い、誘客につなげて行く。					
令和8年度 事業計画	つつじが岡公園再整備計画を基本構想として、段階的に老朽化対策や安全対策を行うための方針を定め、区域ごとに改修の計画、設計、施工の年度計画を策定する。また、必要に応じてその後の改修に影響のない範囲で修繕工事を行う。 ・モミジの滝 噴水ピット内ガイドレール・ポンプ交換					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	20	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課	観光振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
7・1・5	つつじが岡ふれあいセンター運営事業				12,829千円	13,466千円	12,878千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶5_観光資源の保護・保存・育成と普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公園に通年で誘客するための核となる施設として、立体映像等を活用して満開のつつじを体感できる施設「つつじ映像学習館」と「売店」の運営を行う。また、団体受入も可能とした飲食スペースである「フードコート」を運営する施設管理運営業者と連携して、多くの公園利用者に楽しんでいただくとともに、さらなる魅力向上を図る。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重要事業】
- ・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示など）開催
 - ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務
 - ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営
 - ・フードコート施設管理運営業者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施
 - ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし
 - ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理
 - ・誘客業務（パンフレット作成など）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	12,878	12,878	12,878
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,713	4,713	4,713
財源		8,165	8,165	8,165
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	映像学習館の入館者数	3,596	目標値	2,300	2,645	3,042	3,498	4,023
		単位：人	実績値	2,550	2,850	3,023	3,668	
活動指標	ふれあいセンターフードコートの入場者数	19,832	目標値	20,000	21,000	22,050	23,153	24,310
		単位：人	実績値	22,341	22,476	21,139	17,959	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	12,878 千円	令和6年度決算額	9,621 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示等）、夏・冬季イベントの開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・誘客業務（パンフレット作成など） ・市有施設共通パスポートの運用 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input checked="" type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・立体映像等で満開のつつじを体感できる「つつじ映像学習館」により、通年で公園への誘客や、つつじや里沼を学べる郷土学習の場としての活用が図れた。 ・「フードコート」を運営する施設管理運営者と連携して、公園利用者の満足度の向上を図れた。 ・都市公園法、館林市公園条例、つつじを愛し保護する条例、市有施設共通パスポート条例等に基づき事業を実施 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじについての学習の場、普及啓発活動の場としての充実 ・つつじ映像学習館及びフードコート、売店の利用促進、入館料・使用料の確保 				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじが岡ふれあいセンターでの営業活動の充実 ・つつじ映像学習館内コンテンツを充実させ、より魅力的な空間づくりを行う ・様々な手段を用いた情報発信、周知活動の実施 ・つつじが岡公園周辺施設と連携し、誘客促進する。（市有施設共通パスポートの周知） ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしてのコンテンツの強化 				
令和8年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・つつじの啓発、学習活動、企画展示等の開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・わくわく里沼ビレッジ市有施設共通パスポート周知 				
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	21	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
7・1・6	サイクリングターミナル運営				30,427千円	525,526千円	17,267千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶2_多様な観光客への対応

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	サイクリングターミナル及び南側公園用地を一体的に運営管理する事業者を官民連携手法により公募・選定し、令和6年度から新たに施設の運営を開始する。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○サイクリングターミナル運営

- ・「つつじが岡公園再整備基本計画」を基に、都市計画用途地域の変更を検討していく。
- ・サイクリングターミナルの運営（指定管理者）
- ・南側公園用地（現在未供用）の整備並びに公園供用開始

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール		○サイクリングターミナル運営事業 ・受電設備清掃・点検業務委託 ・指定管理料 ※指定管理者が施設管理及び民間事業者（指定管理者）が南側公園用地をパークPFIにより運営	○サイクリングターミナル運営事業 ・受電設備清掃・点検業務委託 ・指定管理料 ※指定管理者が施設管理及び民間事業者（指定管理者）が南側公園用地をパークPFIにより運営	
	事業費	17,267	17,267	17,267
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	2,970	0	0
	一般財源	14,297	17,267	17,267

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	サイクリングターミナル売上額		目標値	-	-	-	55,000	55,730
		単位：千円	実績値	-	-	-	51,815	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	65,447 千円	令和6年度決算額	63,091 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>令和4年度：ターミナル改修設計委託、南側公園：調査・測量・設計委託、指定管理者等選定委員会(計4回)</p> <p>令和5年度：ターミナル指定管理者選定等委員会：指定管理候補者、P-PFI予定者答申 指定管理者：第2回定例会で承認後、榑塚原緑地研究所を指定、基本協定書締結 P-PFI（仮称）南側公園用地整備事業：基本協定締結 デジタル田園都市国家構想交付金：ターミナル改修(建築・電気・機械・付帯)工事 トレーラーキャビン2台・客室・厨房等備品、営業必要物品購入。南側公園用地施設新築工事</p> <p>令和6年度：指定管理業務委託、P-PFI運営開始 里沼リゾートHotelKOMORINUが4月11日開業。 【繰越】南側公園工事完了。こもりぬキャンプ場・BBQ場：6月15日全体運営開始</p> <p>(参考) 平成30年度：施設巡視、除草等、利活用に向けた庁内調整会議(5回) 令和元年度：施設巡視、除草等、サウンディング調査(3回)、アウトドア事業者アンケート、サウンディング型市場調査 令和2年度：施設巡視、除草、ケヤキの剪定8本、サウンディング型市場調査説明会・対話実施(21回) 令和3年度：施設巡視、除草、つつじが岡公園再整備基本計画策定審議会(3回)</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者を募集した際の、計画目標値を指標としている。 実績値は下回っている。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の4月11日開業後すぐには宿泊予約システムの運用が間に合わず夏休み前半まで稼働率が低迷した。 自主事業であるレストラン営業の方は、ランチ時間帯は良いが、夜時間の利用が伸びず集客が課題である。 				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)				
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き指定管理業務委託による管理運営を実施する。 特に平日宿泊及びレストラン夜間の集客に務める。 				
令和8年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による積極的なPRに努める。 引き続きリトリート補助金などを活用し、施設等の魅力向上に努め、市外からの集客につなげる。 				
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	22.46	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
2・1・6	まちひとしごと創生推進事業				15,469 千円	24,798 千円	25,452 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	急激な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口一極集中を是正し、持続可能な社会形成を行うために、「第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各施策を着実に実施する。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

まちひとしごと創生推進事業【重要事業】

- ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証を行う。
- ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等と連携し、移住相談会を実施するなど、UIJターンのための情報提供を行う。
- ・各種移住定住施策等を推進し、人口減少の緩和、交流人口の拡大及び関係人口の創出を図る。

（移住コーディネーター）移住コーディネーター制度を導入し、移住希望者への情報収集・発信を行う。

（婚活支援事業補助金）男女の出会いの場を提供する事業や結婚を促進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。

（わくわく地方生活実現支援金）地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、東京圏からの移住者等に対し支援金を支給する。

（市有地活用移住定住支援金）移住者が市有地を購入し、居住住宅を建設した場合に支援金を支給する。

（ライフスタートアップ支援金）移住前においては移住希望者が本市により関心を深められるよう実際に現地を訪れること、移住後においては移住者が本市でより快適な生活を送れるよう支援する。

（移住定住ウェルカム支援金）【新規事業】県外より移住し住宅を取得したかたに支援金を支給し、新生活を応援する。

（館林市地方就職学生支援金）【新規事業】東京都内に本部を置く大学の学生が、地方へUIJターンすることを促進するため、地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費を支援する。

（定住促進通学支援金）若者の定住を促進するため、市内から東京都等に通学する者に対して支援金を支給する。

（たてばやし応援隊・たてばやし応援店）【新規事業】市民等による本市の任意応援隊員を募集し、市民・民間活力を用い、SNSを中心とした本市の魅力発信を行うとともに、都市のブランド力を高める。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策等の推進	まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策等の推進	まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策等の推進
	事業費	25,452	25,452	25,452
	国庫	0	0	0
	県費	12,517	12,517	12,517
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	12,935	12,935	12,935

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	移住定住の相談人数（累計）	27	目標値	30	60	90	120	150
		単位：人	実績値	27	80	145	226	
総合戦略 KPI	東京都でのPR活動回数（累計）	2	目標値	2	4	6	8	10
		単位：回	実績値	7	9	11	14	
総合戦略 KPI	市の支援による婚活イベント参加者数（累計）	65	目標値	89	178	267	356	445
		単位：人	実績値	0	62	148	234	
総合戦略 KPI	市の支援による婚活事業でのカップル成立数（累計）	5	目標値	10	20	30	40	50
		単位：組	実績値	0	5	17	25	

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	25,452千円	令和6年度決算額	21,780千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>【第2期総合戦略の進行管理及び事業検証】</p> <p>目標達成に向け順調に推移している指標割合（進捗率A・B（80%以上）となった指標の割合）</p> <p>令和4年度：40.0%（全指標数37 対象指標数35 進捗率A・Bとなった指標14）</p> <p>令和5年度：44.1%（全指標数37 対象指標数34 進捗率A・Bとなった指標15）</p> <p>令和6年度：各課照会中</p> <p>【主な移住定住施策の状況】</p> <p>（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業補助金 1件 198,275円 ・わくわく地方生活実現支援金 4件 4,200,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 155件 3,071,190円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 0件 0円 <p>（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業補助金 1件 200,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 6件 9,800,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 141件 2,808,370円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 500,000円 <p>（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業補助金 1件 200,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 7件 16,600,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 154件 3,053,590円 ・移住定住ウェルカム支援金 14件 420,000円 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・令和6年度においては、対面・オンラインそれぞれでの移住相談会に参加したほか、県と連携して館林美術館においても移住セミナーを行うなど、様々な施策に取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請件数及び支援金支給額が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の若干の増加が見られた。					
課題	・国より新たに「地方創生2.0」の考え方が示されるなど、地方創生を取り巻く状況が変化していくことが想定されるため、適宜情報収集に努め、必要に応じてあらたな施策を展開していくことが求められる。 ・移住相談会等では、「家賃（地価）」、「災害」、「仕事」を気にされている方が一定程度存在したが、十分な案内ができたか疑義が残ったため、それらの質問についてもきめ細やかな対応を行う必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・地方創生（まち・ひと・しごと総合戦略の推進）については、活力のある地方の創出のために必要不可欠な事業であることから、今後においても、効果的な補助制度の創設や、各種取組の強化を図る。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出・拡大に向け、官民連携によるSNS等による積極的なPRなどを行う。 ・現在策定中である次期総合戦略に基づき、着実に施策等に取り組む。					
令和8年度 事業計画	・次期総合戦略に基づく各種施策の実施 ・現行の総合戦略の進捗管理 ・移住関連イベントの実施 ・各種移住定住施策の実施 ・移住コーディネーターとの協働による情報発信 ・婚活事業の支援 ・通学支援金の支給 等					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	26.41	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	都市計画課	施設計画係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
8・4・2	中央通り線道路改良事業				761,448千円	183,669千円	134,690千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進
施策の方向	▶2_道路の利便性と安全性の向上

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の中心部を南北に通る骨格軸であり、近隣コミュニティ相互の連携を強化し、歩行者の安全な通行を確保するため道路整備を実施。群馬県の一次緊急輸送道路に指定されており、電線類の地中化により、災害時の通路の確保するとともに都市景観の向上を図る。 事業期間：平成28年度～令和11年度 中央通り線 560m、大手町大街道線 220m
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
中央通り線道路改良事業【重要事業】	
平成29年度 用地測量、建物等補償調査（群馬県実施）	
平成30年度 用地買収 A= 376.31㎡	
令和元年度 用地買収 A= 357.08㎡	
令和2年度 用地買収 A=1,674.71㎡	
令和3年度 用地買収 A= 462.37㎡	
令和4年度 用地買収 A= 854.69㎡	
令和5年度 用地買収 A= 389.14㎡	
令和6年度 用地買収 A= 727.00㎡	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
事業 スケジュール		中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収 A=727.00㎡ ・次年度以降の用地交渉	中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収 ・次年度以降の用地交渉	中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収		
		事業費	134,690	159,000	159,000	
		財源	国庫	0	0	0
			県費	102,250	126,000	126,000
			市債	27,500	27,500	27,500
その他	0		0	0		
一般財源		4,940	5,500	5,500		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	都市計画道路の整備率	64.4	目標値	-	-	-	-	65.2
		単位：%	実績値	-	-	-	-	
活動指標	都市計画道路の整備延長	39.37	目標値	-	-	-	-	39.87
		単位：km	実績値	-	-	-	-	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	172,458千円	令和6年度決算額	157,710千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	～令和3年度	用地買収	2,900.47 m ²	
	令和4年度	用地買収	854.69 m ²	
	令和5年度	用地買収	389.14 m ²	
	令和6年度	用地買収	387.08 m ²	
	合計	用地買収	4,531.38 m ²	
		(対象面積	6,230.74 m ²)	
		進捗率	72.7%	
	※契約年度ベース			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。
課題	用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	事業効果の早期発現のため、用地取得・工事を街区単位で進めていく。
令和8年度 事業計画	・用地交渉（市） ・電線共同溝工事、道路改良工事（県）
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	27	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	区画整理課	市街地推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
8・4・4	市街地推進事業				1,196千円	22,276千円	22,472千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶5_コンパクトシティの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	①コンパクトシティの推進に向けた人口減少対策、商業振興・観光施策及び都市機能をまちなかへ誘導することと併せて、公的不動産（PRE）、歴史的建造物の利活用によるにぎわい創出により、都市を再生する。 ②まちづくりマネジメント法人において、館林駅西側三地区の土地区画整理事業施行区域内の公的不動産（PRE）を活用して、市街地を形成し、コンパクトシティを推進する。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

市街地推進事業【新規事業】【重要事業】

①都市再生事業【重要事業】

- ・都市構造再編集集中支援事業
市民センターにおける文化庁国立近現代建築資料館との連携事業を推進する。（提案事業）
- ・官民連携まちなか再生推進事業
エリアプラットフォームの構築と都市の再生を目指す将来ビジョンを検討する。（令和7年度ビジョン策定予定）
- ・歴史的街並み景観創出補助金
歴史の小径を歩いて楽しめる散策路とするための工作物改修等への補助を行う。

②市街地形成事業【新規事業】【重要事業】

- 令和6年度に利活用可能な未利用地である公的不動産（PRE）を活用し、市街地を形成する。
- ・未利用地において、住民がどのような都市機能（日常生活に必要な施設等）を望むのか、意向調査を行う。
- ・住民意向調査を踏まえて、未利用地で事業者がどのような事業を実施したいのか、意向調査を行う。
- ・住民及び事業者の意向調査を踏まえて、事業実施者の募集要項等作成し、事業者を募集及び誘致を行う。
- ・事業者との契約を行う。

※得られる効果（コンパクトシティの推進、市街地形成、公園整備費の削減、維持管理費の削減、固定資産税の税収増等）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①都市再生事業【重】 公的不動産（PRE）及び歴史的建造物を活用したにぎわい創出により、都市を再生する。	①都市再生事業【重】 公的不動産（PRE）及び歴史的建造物を活用したにぎわい創出により、都市を再生する。	①都市再生事業【重】 公的不動産（PRE）及び歴史的建造物を活用したにぎわい創出により、都市を再生する。	①都市再生事業【重】 公的不動産（PRE）及び歴史的建造物を活用したにぎわい創出により、都市を再生する。
	②市街地形成事業【新】【重】 利活用可能な未利用地である公的不動産（PRE）を活用し、市街地を形成する。	②市街地形成事業【新】【重】 利活用可能な未利用地である公的不動産（PRE）を活用し、市街地を形成する。	②市街地形成事業【新】【重】 利活用可能な未利用地である公的不動産（PRE）を活用し、市街地を形成する。	②市街地形成事業【新】【重】 利活用可能な未利用地である公的不動産（PRE）を活用し、市街地を形成する。
事業費		22,472	25,000	25,000
財源	国庫	8,795	10,000	10,000
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,677	15,000	15,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	居住誘導区域の人口密度【平成27年度】	39	目標値	-	-	-	-	39
		単位：人/ha	実績値	-	-	-	-	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	65,801 千円	令和6年度決算額	54,944 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■ 令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携まちなか再生推進支援業務 ・市民センタートライアル・サウンディングの実施 <p>■ 令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館林駅前通りでのパークレット社会実験の実施 ・市民センタートライアル・サウンディング事業の開始 ・太陽の園の改修に向けた、官民連携での改修計画の検討 ・まちなかにぎわいプロジェクトによる公的不動産利活用アイデアの募集と実現に向けた支援 <p>■ 令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館林駅東エリアプラットフォームの設立 ・太陽の園の改修工事実施 ・市民センタートライアル・サウンディング事業者との連携によるイベントを実施 ・一般社団法人館林アーバンデザインとの連携による公的不動産の利活用促進 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	—					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・官と民が一体となり、コンパクトシティの推進及びウォーカブルなまちづくり、にぎわい創出といったまちなかの魅力向上を目指すため、館林駅東エリアプラットフォームを設立した。 ・都市機能誘導のため、公的不動産の利活用を官民連携により推進した。					
課題	エリアプラットフォームにおいて、コンパクトシティの推進及びウォーカブルなまちづくり、にぎわい創出といったまちなかの魅力向上を達成するための「未来ビジョン」を策定する必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、地域課題解決に関心がある企業、商店街、商工会議所等が集まるエリアプラットフォームにより「未来ビジョン」を策定し、官民連携で館林駅東エリアのまちの再生を推進する。 行政区、商店街との意見交換等を実施し、太陽の園の整備方針を定める。 より一層、公的不動産の有効活用を図りつつ、引き続き官民が連携して都市機能の適切な誘導を進めていく必要がある。					
令和8年度 事業計画	エリアプラットフォームにおいては、まちなかの「未来ビジョン」を策定し、その実現に向けた施策を官民連携で推進する。 太陽の園の改修工事を実施する。 区画整理地内の公園予定地について、住民との意見交換を行うとともに、官民連携による都市機能の誘導を通じて整備を推進する。					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	28	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
8・6・1	空家対策事業				3,257 千円	3,252 千円	3,252 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる ▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶7_健全な市街地の形成 ▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	年々増加する空き家の問題に対し、購入費用または家賃の助成等の支援をし、居住可能な空き家の利活用を図るとともに移住者・定住者の増加を目指す。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①空家利活用事業【重要事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報登録制度（空き家バンク） 「空き家情報登録制度」を設け、移住・定住を希望しているかたや、空き家を利活用したいかたに市内の空き家情報を提供する。 ・空家利活用助成金 市内市外の方を問わず、市内の空き家を自ら居住する目的で購入または賃借した場合に、購入費用の一部または家賃の一部を助成する。また貸主に対しても維持管理費用の一部として助成金を交付し、空き家利活用促進のために、空き家バンク登録者に対しても、登録助成金を支給する。 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金 空き家バンク登録物件について、物件を登録したかた又は物件を利活用するかたに対し、空き家内の家財道具等の処分に要する費用の一部を交付するもの。 ・空き家見学会 空き家利活用希望者に、市職員がガイドとなり、空き家の外観や内装を実地で見学してもらうことにより、空き家の利活用を促進するもの。
----------------	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業スケジュール		①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金 ・空き家見学会	①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金 ・空き家見学会	①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金 ・空き家見学会
事業費		3,252	3,252	3,252
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,252	3,252	3,252

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	空き家バンク登録物件利活用件数（累計）	2	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	6	11	16	21	
活動指標	空き家バンク登録物件数（累計）	6	目標値	7	14	21	28	35
		単位：件	実績値	5	14	18	18	

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	3,252 千円	令和6年度決算額	千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■空き家バンク登録物件利活用件数（空き家利活用助成金申請数（登録助成金含む））</p> <p>・令和3年度～令和6年度の累計実績 21件 内訳（令和3年度：9件 令和4年度：7件 令和5年度：10件 令和6年度：5件）</p> <p>■空き家バンク登録物件数</p> <p>・令和3年度～令和6年度の累計実績 18件 内訳（令和3年度：5件 令和4年度：9件 令和5年度：4件 令和6年度：0件）</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B			
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	<p>・空き家バンク登録物件利活用件数については目標値を上回っており、堅調に推移している。</p> <p>・空き家バンク登録物件数については目標値を下回っており、特に令和6年度は0件と、登録数の落ち込みが見られる。</p>			
課題	<p>・空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加</p> <p>・空き家利活用を進める民間事業者等との連携</p>			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	<p>・空き家バンク登録物件の利活用を促進するため、各種補助制度について広く周知を図る。</p> <p>・空き家バンク登録物件数は県内他市と比べても少ないため、相談事業者等と連携しながら、物件数及び利用希望者の増加に取り組んでいく。</p> <p>・他自治体の事例等を参考としながら、新たな移住・定住に資する空き家の利活用施策について検討を行う。</p>			
令和8年度 事業計画	<p>・空き家利活用助成金の交付</p> <p>－空き家購入</p> <p>－空き家賃借</p> <p>－空き家登録</p> <p>－家財道具等処分</p> <p>・空き家バンクの拡充</p> <p>・空き家見学会の実施</p> <p>・新たな施策の検討</p>			
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	29	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	秘書課 広聴広報係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
2・1・2	広聴広報事業				33,190千円	38,839千円	37,927千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶1_市政情報の提供と共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広報紙やホームページ、X（旧Twitter）、YouTube等の各種媒体を活用して、市政に関する情報や市の事業、イベント等に関する情報を発信することで、市政への理解を深めてもらうとともに、市民参加によるまちづくりを推進する。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①広聴広報事業【重要事業】
 - ・広報紙発行：毎月1日（年12回）
 - ・くらしのこよみ（カレンダー）発行
 - ・市公式X（旧ツイッター）・動画チャンネルの管理運用
- ②非核平和事業
 - ・平和のためのパネル展開催
 - ・中学2年生を対象とした非核平和啓発作文募集及び優秀作文集の作成配付
- ③ホームページ事業【重要事業】
 - ・市公式ホームページの管理運用

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市X（旧ツイッター）・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市X（旧ツイッター）・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市X（旧ツイッター）・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用
	事業費	37,927	37,927	37,927
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	1,812	1,812	1,812
	一般財源	36,115	36,115	36,115

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	ホームページへのアクセス数【総合戦略KPIを兼ねる】	2,509,601	目標値	3,011,521	3,262,481	3,513,441	3,764,401	4,015,361
		単位：件	実績値	6,083,703	5,364,361	4,774,587	4,560,632	
総合計画 指標	SNSのフォロワー数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,520	目標値	2,520	3,020	3,520	4,020	4,520
		単位：人	実績値	3,721	3,947	4,250	4,605	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	38,244 千円	令和6年度決算額	33,866 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①広聴広報事業 ・広報紙発行 令和4年度：12回 29,600部/回（平均ページ数29.7/回） 令和5年度：12回 29,600部/回（平均ページ数27.8/回） 令和6年度：12回 29,600部/回（平均ページ数27.67/回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 令和4年度：1回、令和5年度：1回、令和6年度：1回 ②非核平和事業 ・パネル展開催（市役所市民ホール） 令和4年度：1か所、令和5年度：1か所、令和6年度：1か所 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 令和4年度：1回、令和5年度：1回、令和6年度：1回 ③ホームページ事業 ・市ホームページアクセス数 令和4年度：5,364,361件、令和5年度：4,774,587件、令和6年度：4,560,632件 ・市X（旧ツイッター）フォロワー数 令和4年度：3,947人、令和5年度：4,520人、令和6年度：4,605人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。 ・令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を求める市民からのアクセスや登録で大幅に増えたと推測する。 ・令和5年度以降は、ホームページのアクセス数は減少したものの時代や幅広い世代からニーズのある重要な情報媒体と捉えている。					
課題	・市民向けの情報発信においては、多様なニーズに誰一人取り残されない情報の発信を行うため、ニーズに応じた広報媒体の整備を進め、情報の内容によって最適な広報媒体を活用する必要がある。 ・また、シティプロモーションを推進するためには各種SNSを活用し市内・県外へ継続的に本市の魅力を発信する必要がある。市民や民間企業との連携による市の魅力発信を行い、移住・定住の促進や関係人口の増加を進め、都市間競争に負けないシティプロモーションの強化を行っていく。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	必要な人に必要な情報が届くように、多様な媒体を用い、それぞれの特性を生かした情報を発信を行う。情報発信に当たっては、迅速かつ正確な情報の提供に努める。 本市の魅力を多くの方に知っていただくため、各部署との連携を図り、様々な媒体を活用した情報発信の強化を行う。					
令和8年度 事業計画	①広聴広報事業 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・市公式X・Youtube管理運用 ・「広報専門官」の登用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業 ・市公式ホームページの管理運用					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	31	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）				450 千円	450千円	200千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「館林市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図る事業の1つとして実施。 【ファミリー・サポート・センター事業】総合福祉センター指定管理者へ委託（実施主体：館林市社会福祉協議会） ・「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」で構成される会員組織で、アドバイザーが会員同士で子育てを支え合う活動の連絡、管理を行う。援助の一例：保育施設等への児童の送迎。冠婚葬祭、病気、外出の際の預かり等
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
ファミリー・サポート・センター 利用者負担軽減補助金 低所得世帯の利用料金を一部助成する（市単独補助） ○補助の目的：低所得世帯の利用に対し、料金の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。	
【補助概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健常児 利用1時間あたり300円補助 ・ 病児 利用1時間あたり600円補助 ・ 病後児 利用1時間あたり400円補助 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業スケジュール		・総合福祉センター指定管理者へ委託（館林市社会福祉協議会） ・利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・総合福祉センター指定管理者へ委託（館林市社会福祉協議会） ・利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・総合福祉センター指定管理者へ委託（館林市社会福祉協議会） ・利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）
事業費		200	200	200
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	200	200	200

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	ファミリー・サポート・センターの延べ登録者数	345	目標値	405	465	525	585	645
		単位：件	実績値	401	415	438	466	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	200 千円	令和6年度決算額	44 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①活動件数 令和4年度 1,149件 令和5年度 1,264件 令和6年度 912件 ②延べ登録者数 令和4年度 416人 令和5年度 438人 令和6年度 466人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C			
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	前年と比較して活動件数の減少や登録者数及び市利用料補助の申請者数が伸び悩んでおり、さらなる事業の利用促進を図る必要があると考えられる。			
課題	・まかせて会員数が思うように増えないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を検討する必要がある。 ・また、市利用料補助の申請者数が少ない現状を鑑み、館林市社会福祉協議会と連携し、登録者に対し更なる周知を図る必要がある。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)			
	まかせて会員の増加を図るための周知方法等を工夫するなど、館林市社会福祉協議会と連携し、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。			
令和8年度 事業計画	地域における子育て支援を活性化し、子育て世帯の負担軽減につなげるため、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。			
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	32	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	こども課 幼保運営係・幼保支援係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 （地域子育て支援拠点事業ほか）				46,379千円	46,971千円	48,352千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子ども・子育て支援新制度のもと、地域の実情に応じて市が策定した「館林市子ども・子育て支援事業計画」に従って事業を計画的に実施することで、教育・保育・子育て支援の充実を図る。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①地域子育て支援拠点事業【重要事業】 ・地域子育て支援拠点事業委託料 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行う。 ②延長保育事業 ・延長保育事業補助金 保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加などに対応するため、通常保育の時間を超えて保育需要への対応を図る。 ③病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業委託料 多様な保育需要に対応するために、集団保育が不可能な病児・病後児の保育を委託により実施する。 ④一時預かり事業（幼稚園型） ・幼稚園型一時預かり事業委託料 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園在園児について、教育時間以降も預かり保育を行う。 ⑤実費徴収に係る補足給付事業 ・実費徴収補足給付補助金 保護者の世帯所得状況等を勘案し、各施設で実費徴収が可能とされている費用について助成する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	48,352	48,352	48,352
	国庫	16,116	16,116	16,116
	県費	16,116	16,116	16,116
	市債	0	0	0
	その他	1,268	1,268	1,268
一般財源		14,852	14,852	14,852

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	市内5か所（R5以降4か所）の地域子育て支援センターの利用登録率	79.4	目標値	81.3	82.2	83.1	84.1	85.0
		単位：％	実績値	66.4	70.3	67.6	71.5	
総合戦略 KPI	病児・病後児保育事業の登録者数	227	目標値	286	315	344	374	403
		単位：人	実績値	336	166	189	192	
総合計画 指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	35.1	36.1
		単位：％	実績値	-	-	-	26.8	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	49,525 千円	令和6年度決算額	48,830 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■市内4か所の地域子育て支援センターの利用登録率</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までの3か年平均 69.8% 内訳（令和4年度：70.3% 令和5年度：67.6% 令和6年度：71.5%） <p>■病児・病後児保育事業の登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までの3か年累計 547人 内訳（令和4年度：166人 令和5年度：189人 令和6年度：192人） <p>■延長保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までの3か年累計実績 4,758,000円 内訳（令和4年度：1,200,000円 令和5年度：1,210,000円 令和6年度：2,348,000円） <p>■一時預かり事業（幼稚園型）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までの3か年累計実績 15,524,677円 内訳（令和4年度：3,757,020円 令和5年度：6,151,937円 令和6年度：5,615,720円） <p>■実費徴収に係る補足給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までの3か年累計実績 0円 内訳（令和4年度：0円 令和5年度：0円 令和6年度：0円） 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	<p>・指標については、「地域子育て支援センターの利用登録率」及び「病児・病後児保育事業の登録者数」は目標に達しなかったが、「地域子育て支援センターの利用登録率」においては、全体として昨年度より数値が増加し、各支援センターの利用登録率、利用者数ともに増加している。</p> <p>・一方、「病児・病後児保育事業の登録者」については、訪問を中心とした巡回支援の実施や、当日利用の再開等があり、前年度に比べ増加したと考える。</p>			
課題	<p>■地域子育て支援センター 積極的に各支援センターの特色を生かした支援活動及び地域交流活動を行っていく必要がある。</p> <p>■病児・病後児保育事業 子どもの病児に必要とする保育事業であるため、事前に利用の見込みが把握できないが、保育環境整備のために不可欠な事業である。</p>			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<p>■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止（□ 一部廃止）</p>			
	<p>■地域子育て支援センター 子育て中の方が孤立することがないよう、引き続き利用者同士がつながり合う場を提供するとともに、寄り添った支援を行っていく。</p> <p>■病児・病後児保育事業 インターネットによる利用登録を活用し、病児保育が必要な方がスムーズに利用できるよう今後も努めていく。</p> <p>■延長保育事業 通常保育の時間を超えて預かりを行い、保育需要への対応を図っていく。</p> <p>■一時預かり事業（幼稚園型） 一時預かりを利用したい園児が在園する園と引き続き委託契約を行っていく。</p> <p>■実費徴収に係る補足給付 一定数の対象世帯が見込まれるため、今後も実施していく。</p>			
令和8年度 事業計画	<p>■地域子育て支援センター 地域子育て支援センター連絡会議で関係機関と連携を図る。支援センター室と園庭を開放する。講座やイベント、サークル活動を実施する。</p> <p>■病児・病後児保育事業 保護者の多様な働き方に対応するため、病児保育事業を継続的に実施する。</p> <p>■延長保育事業 保護者の就労形態の多様化に対応するため、継続的に実施する。</p> <p>■一時預かり事業（幼稚園型） 一時的に家庭保育が困難となった幼稚園在園児について、教育時間以降も預かり保育を行う。</p> <p>■実費徴収に係る補足給付 対象世帯の把握に漏れがないように実施していく。</p>			
予算規模 見込み	<p>■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小 ※前年度比較</p>			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	33	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課	母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）		当初予算額（R5）		当初予算額（R6）
4・1・3	母子保健対策事業			66,444千円		64,175千円		64,378千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	(1) 母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進 ・不妊治療費助成（不妊・不育症に対して治療費助成） ・乳幼児健康診査、妊婦健康診査、多胎妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査、妊婦歯科健康診査、妊婦初回産科受診料支援事業 ・健康相談（乳幼児発達相談、おひさま広場） ・健康教育（ママパパ学級、離乳食教室） ・保健指導、・家庭訪問、・未熟児養育医療給付 (2) 地域における子育て支援の充実 ・母子保健推進員の育成と活動支援（乳児全戸訪問事業等）
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
母子保健対策事業【重要事業】	
[健康診査] 4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査	
[訪問指導] 乳幼児訪問指導、妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導	
[健康相談] 乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談（おひさま広場）、乳幼児窓口相談、子育て相談（のびのび相談）、母子電話相談	
[健康教育] ママパパ学級、離乳食教室（見て学ぶスタート編、ステップアップ編）	
[妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票交付] 妊娠届出受理、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票の交付、保健指導	
[妊婦健康診査] 第1回から第14回妊婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	
[新生児聴覚検査] 新生児聴覚検査費用の一部を助成、医療機関委託	
[産婦健康診査] 産後2週間及び1か月の産婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	
[不妊治療費等助成] 不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成	
[母子保健推進員活動] 担当地区の母子に対し健康診査の受診勧奨や育児相談等を行い、市とのパイプ役として活動、母子保健事業の協力	
[未熟児養育医療給付] 身体発育が未熟で生まれ入院を必要とする1歳未満の乳児に対し、入院治療にかかる医療費等を給付	
[妊婦歯科健康診査] 妊婦の歯科健康診査を実施、医療機関委託	
[多胎妊婦健康診査助成] 多胎妊婦の健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	
[妊婦初回産科受診料支援事業]【新規事業】全妊婦に対し、初回の産科受診料の一部又は全額を補助する	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】
	・各種健康診査	・各種健康診査	・各種健康診査	・各種健康診査
	・健康相談	・健康相談	・健康相談	・健康相談
	・健康教育	・健康教育	・健康教育	・健康教育
	・訪問指導	・訪問指導	・訪問指導	・訪問指導
事業費	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成
	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付
	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援
	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査
	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成
財源	・妊婦初回産科受診料支援事業【新】	・妊婦初回産科受診料支援事業	・妊婦初回産科受診料支援事業	・妊婦初回産科受診料支援事業
	事業費	64,378	64,378	64,378
	国庫	4,202	4,202	4,202
	県費	1,222	1,222	1,222
	市債	0	0	0
一般財源	その他	0	0	0
	一般財源	58,954	58,954	58,954

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	妊婦家庭訪問実施率	90.4	目標値	91.4	91.9	92.4	92.9	93.4
		単位：%	実績値	95.1	95.2	96.9	96.2	
総合計画 指標	乳幼児健康診査受診率	98.3	目標値	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5
		単位：%	実績値	98.6	98.9	98.6	99.3	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	63,050千円	令和6年度決算額	54,220千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■妊婦家庭訪問実施率 令和4年度 95.2%、令和5年度 96.9%、令和6年度 96.2%</p> <p>■乳幼児健康診査受診率 令和4年度 98.9%、令和5年度 98.6%、令和6年度 99.3%</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	■ 高	成果が高水準にある	□ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	■ 高	費用対効果が高水準にある	□ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・妊婦家庭訪問及び乳幼児健康診査ともに目標値を上回っており、高い実施率や受診率を維持している。 ・妊娠中から家庭訪問を行う中で、個々のニーズに対応した行政サービスの紹介や個別相談を行うことで、高い妊婦訪問実施率を維持することができた。乳幼児健診における未受診者に対しては、状況を確認しながら健診勧奨を行うことで、高い受診率となっている。					
課題	・妊婦の体調不良による入院及び早期からの里帰り等の理由により、妊婦訪問が未実施となっている方が一定数いる。適切な時期に訪問し支援できるよう、体調面を考慮しながら日程調整を行うことが必要である。 ・乳幼児健診の未受診者については、乳幼児健診フローチャートに基づき、健診勧奨及び必要な支援を行っていく。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	□ 継続 ■ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止（□ 一部廃止）					
	・年々支援を必要とする妊産婦及び乳幼児が増加している中、変化する対象者のニーズを把握しながら、よりきめ細やかな事業展開をする必要がある。また、関係機関と連携を図りながら虐待予防、保護者支援を行う必要がある。さらに、令和8年度の事業実施に向けた5歳児健診の取組についても検討を行う。					
令和8年度 事業計画	[健康診査] 4か月・10か月・1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査、5歳児健康診査 [訪問指導] 乳幼児・妊産婦・新生児・未熟児訪問指導 [健康相談] 乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談（おひさま広場）、のびのび相談・乳幼児窓口相談・母子電話相談 [健康教育] ママパパ学級、離乳食教室（見て学ぶスタート編、ステップアップ編） [妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票等の交付] [費用助成] 妊婦初回産科受診料支援事業・妊婦健康診査・多胎妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・新生児聴覚検査・産婦健康診査・1か月児健康診査、不妊治療費等助成 [母子保健推進員活動][未熟児養育医療給付]					
予算規模 見込み	□ 同規模 ■ 拡大 □ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	34	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課	母子保健係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
4・1・3	妊娠・出産包括支援事業				23,837千円	65,410千円	70,567千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<p>安心して生み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目的とする。保健センター内に母子保健コーディネーター及び困難事例対応スタッフを配置し、様々な機関の関係者との連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期までワンストップで支援を行う。</p> <p>①「母子保健コーディネーター事業」 ②「産前産後サポート事業」 ③「産後ケア事業」 ④「出産・子育て応援給付金事業」 ⑤「子育て支援誕生祝品給付事業」</p>
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

<p>〔母子保健コーディネーター事業〕【重要事業】 妊産婦に必要な情報提供・関係機関と調整し必要な支援につなぐ、セルフプラン・支援プランの作成、定期的なフォローの実施、多言語音声翻訳アプリを用いた外国人支援、疾患を持つ者や未婚等の困難事例の妊産婦への支援</p> <p>〔産前産後サポート事業〕【重要事業】 妊娠中・生後27日までの全戸訪問事業、産前産後サポーター派遣事業、祖父母教室、子育てサロン、多胎妊産婦交流事業、子育て支援モバイルサービス事業、子育て応援冊子配布事業、双子手帳の交付</p> <p>〔産後ケア事業〕【重要事業】 出産直後の産婦の健康面の悩みや育児不安などを解消するため、助産師による心身のケアや休養等の支援を行う事業（デイサービス型、アウトリーチ型、ショートステイ型）利用者の所得の状況にかかわらず、産後ケア事業を必要とする全ての産婦に対して利用者負担の減免支援を導入し、産後ケア事業を利用しやすい環境に整える。</p> <p>〔出産・子育て応援給付金事業〕【重要事業】 妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、経済的支援を図る出産応援ギフト（妊婦1人あたり5万円）、子育て応援ギフト（出産児1人あたり5万円）を給付する事業を一体的に行う。（今年度より、館林市デジタル地域通貨にて給付。）</p> <p>〔子育て支援誕生祝品給付事業〕【新規事業】 子どもの誕生に際し、早期に使用する品物を現物給付することで、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、少子化対策へつなげる。</p>	
--	--

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業	妊娠・出産包括支援事業【重】 ・母子保健コーディネーター事業 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・出産・子育て応援給付金事業 ・子育て支援誕生祝品給付事業 【新】	妊娠・出産包括支援事業【重】 ・母子保健コーディネーター事業 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・出産・子育て応援給付金事業 ・子育て支援誕生祝品給付事業	妊娠・出産包括支援事業【重】 ・母子保健コーディネーター事業 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・出産・子育て応援給付金事業 ・子育て支援誕生祝品給付事業
	事業費	70,567	70,567	70,567
	国庫	41,925	41,925	41,925
	県費	8,934	8,934	8,934
	市債	0	0	0
財源	その他	2,842	2,842	2,842
	一般財源	16,866	16,866	16,866

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	子育て支援モバイルサービス登録率	61.8	目標値	63.8	64.8	65.8	66.8	67.8
		単位：%	実績値	58.3	89.6	85.9	69.1	
			目標値					
		単位：人	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	77,233 千円	令和6年度決算額	72,168 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 子育て支援モバイルサービス登録率 令和4年度 89.6%、令和5年度 85.9%、令和6年度69.1%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 子育て支援モバイルサービス登録率が令和5年度から16.8ポイント低下しているものの、目標値は上回る結果となった。 ・ 登録率の低下に関しては、令和5年度は産婦・新生児訪問の際にモバイルサービスの登録確認を行っていたのに対し、令和6年度は面談の際に周知するなど利用普及を図ったものの、子育て応援ギフト（給付金）や誕生祝い品の配付事務手続き等が増えたことにより、確認が徹底できなかったことが一因と推測される。					
課題	・ 特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国籍妊婦等の増加により、細やかな支援を必要とするケースが増加している。 ・ また、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増えており、重層的な支援が必要なケースが増えている。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・ 年々支援を必要とする妊産婦、乳幼児が増加しており、様々に変化する対象者のニーズを十分に把握しながら、細やかな事業展開及び対応を実施する必要がある。また関係機関との連携を図りながら、虐待予防、育児支援を行う必要がある。 ・ 子どもの成長発達や発達に応じた遊びかたを様々な機会に周知し、育児支援を行っていく必要がある。 ・ 子育て支援モバイルサービスの更なる活用を促すため、タイムリーに情報を掲載し、妊娠届出時や妊産婦・新生児訪問の際にモバイルサービスについて周知をしていく。					
令和8年度 事業計画	・ 母子保健コーディネーター事業 ・ 産前産後サポート事業 ・ 産後ケア事業 ・ 妊婦のための支援給付事業（出産・子育て応援給付金事業から変更） ・ 子育てサロン、多胎サロン ・ 困難事例に対応する専門職の配置 ・ 子育て支援誕生祝品給付事業					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	35	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	道路河川課 整備係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
8・3・2	幹線排水路整備事業				58,724千円	30,320千円	44,601千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶4_排水施設整備による被害防止

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	雨水の急激な流出・冠水を抑制し、排水機能を強化するため、準用河川・幹線排水路などの排水施設について多角的かつ経済的に整備改修し災害を未然に防ぐ。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
幹線排水路整備事業【重要事業】 ①宮田2号幹線排水路整備事業 調整池掘削 500㎡ 完成済の設計結果に基づき、用地買収が完了し調整池掘削及び工事用搬入路を築造中だが、大規模調整池を含む排水路完成までには多大な費用と時間を要する。このことから、調整池掘削（土工のみ）を行うなど、比較的安価な方策から実施し効果を見極めたうえで、事業を推進する方針とする。 ②準用河川茂林寺川浚渫 1,290m 準用河川茂林寺川は館林市の南部に位置し、上流域が市街化区域に位置していることもあり氾濫等が発生した場合の被害は大きい。昭和の終期に整備されて以来、毎年の除草対応はしているものの、浚渫は一度も行われておらず、断面が阻害されている状況が見受けられる。早期の流下能力（断面）確保のための経済的かつ効果的な対策として浚渫を実施し、事後効果を検証するものとする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
事業 スケジュール		幹線排水路整備事業【重】 ①宮田 2 号幹線排水路整備事業 調整池掘削 500㎡ ②準用河川茂林寺川浚渫 1,290 m(市街化区域内)	幹線排水路整備事業【重】 ①宮田 2 号幹線排水路整備事業 調整池掘削 2,000㎡ ②準用河川茂林寺川浚渫 500m (市街化調整区域内) ③中島幹線排水路整備事業 測量・水路予備設計 400m	幹線排水路整備事業【重】 ①宮田 2 号幹線排水路整備事業 調整池掘削 2,000㎡ ②中島幹線排水路整備事業 水路詳細設計・用地取得
事業費		44,601	50,000	50,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	36,300	14,500	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,301	35,500	50,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	準用河川及び幹線排水路の整備率	78.4	目標値	78.5	78.5	78.6	78.7	78.8
		単位：％	実績値	78.5	78.5	78.5	78.5	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	44,601 千円	令和6年度決算額	41,269 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	工事 準用河川宮田川：令和4年度1,062.0m（管理用通路舗装） 宮田2号幹線排水路（搬入路）：令和4年度…66.2m 宮田2号幹線排水路（調整池）：令和5年度1082.6m ² 、令和6年度500.0m ² 宮田2号幹線排水路（浚渫）：令和4年度165.0m、令和5年度385.0m 準用河川蛇沼川（浚渫）：令和4年度200.9m、令和5年度630.0m 準用河川茂林寺川（浚渫）：令和6年度1290.0m 用地費 令和4年度359.68m ² 、令和5年度927.65m ²			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	・準用河川宮田川は、これまでに河道改修や調整池の設置を行い、豪雨等による上流域の越水被害を削減している。 ・宮田2号幹線排水路は用地買収が完了し、今後の調整池掘削とともに、着工が未だ先となる箇所浚渫等により、冠水被害の早期低減が期待できる。			
課題	・宮田2号幹線排水路流域は狭隘な道路が多いため、本事業のみならず道路拡幅事業も必要となる。 ・また、調整池掘削土運搬にあたっては同様に不都合を生じる。今後方策を検討する。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	準用河川宮田川は、一級河川谷田川へ放流する排水機場から市道2級26号線までを1工区として令和4年度の河川管理用通路舗装をもって一旦終完了した。今後、豪雨時の状況を注視・確認するものとする。 宮田2号幹線排水路整備は、調整池掘削工事を計画的に実施していく。 また、既成の準用河川や水路について浚渫を行い、流下能力の保全に努める。			
令和8年度 事業計画	宮田2号幹線排水路整備事業 調整池掘削工事 中島幹線排水路測量・水路予備設計			
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	36	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	建築課	住宅施設係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
8・6・1	空家対策関係				3,972千円	3,972千円	3,984千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策目的	▶02_地域と市が連携して、防犯に取り組む安全安心なまちになる
施策の方向	▶5_総合的な空き家対策の推進
施策の方向	▶3_空き家の適正管理

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	空き家所有者の自発的な空き家除却を促進し、地域の住環境改善を図る。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
空家対策関係事業【重要事業】 ・空き家除却助成金 良好で快適な生活環境の形成を図るために、防災・防犯上危険な空き家を所有する者が、その空き家を除却する場合に、市が除却費用の一部を助成する。 ・空き家等の適正管理指導 空き家の周辺住民に影響を及ぼしている空き家所有者等に対し、適切な管理を促すため、情報の提供及び助言等を行うもの。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業スケジュール		空家対策関係事業【重】 ・空き家除却助成金 ・適正管理通知	空家対策関係事業【重】 ・空き家除却助成金 ・適正管理通知	空家対策関係事業【重】 ・空き家除却助成金 ・適正管理通知
事業費		3,984	3,984	3,984
財源	国庫	900	900	900
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,084	3,084	3,084

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	空き家除却助成金利用件数（累計）	4	目標値	13	26	39	52	65
		単位：件	実績値	17	26	46	62	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和 6 年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額		4,560 千円		令和6年度決算額		4,480 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な事業						
	令和4年度 空き家除却助成金	実績	不良住宅	2件			
			準不良住宅	7件			
	令和5年度 空き家除却助成金	実績	不良住宅	1件			
			準不良住宅	19件			
令和6年度 空き家除却助成金	実績	不良住宅	3件				
			準不良住宅	13件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・空家除却助成金制度の認知度が上がり、除却に係る相談や申請の件数が増加しており、除却助成金制度を継続することで、空家所有者の関心を高めることが期待できる。 ・その他適正管理に関しては、庁内関係課（地球環境課等）との協力体制を強化することで効果を向上させたい。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空家対策に関しては適正管理と利活用を同時に進めていくことが望ましいが、どちらも思うように進まないのが現状であり、理由としては、適正管理に関しては、所有者の資金難や高齢化、さらには相続や所有者不明等の問題があり、利活用に関しては、立地面や建物の耐震性等の問題がある。 ・また、空家は所有者等の個人の財産であることから、所有者等において適切な管理に努める責任があるため、行政の力だけで問題を解決するのは困難な状況である。 					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	市内には相当数の空き家が存在することから、継続的に事業を行う必要があります。					
令和8年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・空家除却助成金 3,800,000円 上限600,000円× 3件＝1,800,000円 上限200,000円× 10件＝2,000,000円 					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	37	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	建築課	建築指導係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
8・6・2	住宅・建築物耐震改修等事業				3,181 千円	3,698千円	3,686千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶ 01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶ 7_災害予防のための環境整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地震による木造住宅及びブロック塀の倒壊等の被害から市民の命と財産を守る。
----------------	--------------------------------------

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

住宅・建築物耐震改修等事業【重要事業】	
・木造住宅耐震診断者派遣事業	木造住宅耐震診断者による耐震性診断を実施し結果を通知する。
・木造住宅耐震改修補助事業	耐震診断の結果、倒壊する可能性がある又は高いと診断された木造住宅について、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を行い、「一応倒壊しない」までの基準に住宅を改修した方に補助金を交付する。
・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業	耐震診断の結果、倒壊する可能性がある又は高いと診断された木造住宅について、耐震シェルターや耐震ベッドなどの設置により圧死を防ぎ地震被害を軽減する施策を行った方に補助金を交付する。
・ブロック塀等撤去費補助事業	道路等に面する危険なブロック塀等を撤去する方に補助金を交付する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	住宅・建築物耐震改修等事業【重】			
	事業費	3,686	3,686	3,686
	国庫	1,842	1,842	1,842
	県費	695	695	695
	市債	0	0	0
財源	その他	540	540	540
	一般財源	609	609	609

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	木造住宅耐震診断戸数	7	目標値	25	25	25	25	20
		単位：戸	実績値	4	8	12	13	
活動指標	木造住宅耐震改修補助戸数	0	目標値	1	1	2	2	1
		単位：戸	実績値	0	1	0	0	
活動指標	木造住宅耐震シェルター等設置補助戸数	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：戸	実績値	0	0	0	0	
活動指標	ブロック塀等撤去費補助件数	2	目標値	10	10	10	10	6
		単位：件	実績値	2	3	1	3	

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	3,686 千円	令和6年度決算額	637 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断者派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：13件 令和5年度：12件 令和4年度：8件 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：0件 令和5年度：0件 令和4年度：0件 ・木造住宅耐震改修補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：0件 令和5年度：0件 令和4年度：1件 ・館林市ブロック塀等撤去工事補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：3件 令和5年度：1件 令和4年度：3件 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	□ 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	□ 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	大規模地震による被害を減少させるために必要な事業ではあるが、補助件数の実績が伸びない。			
課題	耐震改修工事を実施するには多額の費用を要するため、耐震診断を実施しても耐震改修工事までには至らない。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	「館林市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住宅所有者に対する耐震化普及啓発・補助制度についての案内等を行う。			
令和8年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断者派遣事業：20件 ・木造住宅耐震改修補助事業：1件 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業：1件 ・館林市ブロック塀等撤去工事補助事業：6件 			
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	1	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 危機管理・国土強靱化係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
9・1・4	防災関係				40,763千円	38,861千円	34,781千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶1_防災意識の向上による防災組織の育成
施策の方向	▶8_国土強靱化計画を踏まえた備蓄の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助が一体となり、防災意識や危機管理対応力の高い災害に強いまちづくりを推進する。 ・大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取り組みとして計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進する。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①防災関係事業【重要事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士が地域の地域防災の活性化を支援し、安全・安心なまちづくりに寄与することを側面的に支援する。 ・災害に備え、必要な備蓄品等を購入し、防災体制の充実を図る。 ・防災情報伝達システムの運用により、情報伝達手段の多様化を図る。 ・大規模地震時における出火防止を目的に、感震ブレーカーの普及促進を図る。 ・避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために、個別避難計画を作成する。 ・出前講座等でハザードブックを活用し、「自助」及び「共助」の防災に対する取組を推進する。 ・4か国語翻訳したハザードブックの普及を通じて、外国人に対しても災害リスクの高い箇所の周知を図る。 ・自主防災組織への資機材整備等に係る補助や地区防災計画の作成支援を行い、地域の防災力向上を図る。 ・強靱化計画に向けて事業の進捗管理を行うほか、市民と事業者、行政による協力体制を構築していく。 ・災害時用トイレ物品及び毛布の整備により、災害時の避難生活環境の改善を図る。【新規事業】 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	①防災関係事業【重】 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料・消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・ハザードブックを活用した防災意識の普及啓発 ・自主防災組織の敷材整備等の補助 ・個別避難計画の作成 	①防災関係事業【重】 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料・消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・ハザードブックを活用した防災意識の普及啓発 ・自主防災組織の敷材整備等の補助 ・個別避難計画の作成 	①防災関係事業【重】 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料・消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・ハザードブックを活用した防災意識の普及啓発 ・自主防災組織の敷材整備等の補助 ・個別避難計画の作成
	事業費	34,781	36,281	36,281
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	3,782	1,512	1,512
	一般財源	30,999	34,769	34,769

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	自主防災組織の組織率	92.42	目標値	92.42	93.93	95.45	98.48	100
		単位：%	実績値	92.42	93.93	93.93	93.93	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	34,667 千円	令和6年度決算額	31,444 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①防災関連事業【重要】 ・防災士連絡会会員数 令和4年度：100人 令和5年度：106人 令和6年度：105人 ・備蓄食料数 令和4年度：143,955食 令和5年度：164,010食 令和6年度：180,694食 ・情報伝達手段の多様化を図る 令和4年度：たてばやし防災情報伝達システム登録者数 10,303人 令和5年度：たてばやし防災情報伝達システム登録者数 10,017人 令和6年度：たてばやし防災情報伝達システム登録者数 9,584人 ・感震ブレーカー等設置費補助 令和4年度：8件、240千円 令和5年度：35件、966千円 令和6年度：26件、740千円 ・ハザードブック作成 令和4年度：改定 令和5年度：外国語版（4か国語）作成 ・個別避難計画作成数 令和4年度：9件 令和5年度：39件 令和6年度：3件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域防災計画に基づき、総合的な防災・減災対策の推進が図られた。				
課題	地域防災力を高めるための自助・共助の促進と公助の強化が必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）				
	・自助・共助の促進と公助の強化について、各方面から検討し推進していく。				
令和8年度 事業計画	・市防災士連絡会活動支援 ・備蓄の推進 ・防災意識の啓発 ・防災情報伝達システムの運用 ・自主防災組織活動支援 ・個別避難計画の作成				
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	39	重要事業	○	総合戦略		担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
2・1・12	防犯関係事業				20,415千円	22,673千円	20,670千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶ 02_地域と市が連携して、防犯に取り組む安全安心なまちになる
施策の方向	▶ 2_防犯意識の向上による防犯環境形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	犯罪の発生を未然に防止し、市域の治安の向上を図るため、防犯啓発やパトロール等を行う。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①防犯関係事業【重要事業】
・LED防犯灯設置 行政区からの要望により、LED防犯灯を設置。 リース切れ防犯灯における修繕対応
・防犯カメラ設置費補助 各行政区が設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助【新規事業】
・防犯関連団体補助 館林警察署管内防犯協会、被害者支援センターすてっぷぐんま、館林市防犯協会等に対し活動費を補助。
・特殊詐欺対策機器購入費補助 高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的に、特殊詐欺対策機器購入者に補助金を交付。
・犯罪被害者支援等見舞金 犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害に係る経済的負担の軽減を図るため犯罪被害者等に対する見舞金を支給【新規事業】

【事業スケジュール】

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業スケジュール	①防犯関係事業【重】 ・LED防犯灯設置 ・防犯カメラ設置費補助【新】 ・防犯関連団体補助 ・特殊詐欺対策機器購入費補助金 ・犯罪被害者等見舞金【新】	①防犯関係事業【重】 ・防犯カメラ設置費補助 ・防犯関連団体補助 ・特殊詐欺対策機器購入費補助金 ・犯罪被害者等見舞金	①防犯関係事業【重】 ・防犯カメラ設置費補助 ・防犯関連団体補助 ・特殊詐欺対策機器購入費補助金 ・犯罪被害者等見舞金 ・LED防犯灯更新
事業費	20,670	20,560	22,678
財源	国庫	0	0
	県費	0	0
	市債	0	0
	その他	1,000	1,000
	一般財源	19,670	21,678

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	刑法犯認知件数 ※数値は年集計	602	目標値	586	569	553	536	520
		単位：件	実績値	537	502	550	607	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	20,670 千円	令和6年度決算額	15,362 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①防犯関係事業【重】 ・LED防犯灯設置実績 令和4年度：100灯 令和5年度：100灯 令和6年度：100灯 累計6,502灯 ・防犯カメラ設置実績 令和4年度：1基 令和5年度：4基 ・市防犯協会補助金実績 令和4年度：会員数 1,600人 350,000円 令和5年度：会員数 1,542人 350,000円 令和6年度：会員数 1,532人 350,000円 ・特殊詐欺対策機器購入費補助実績 令和4年度：9件 52,000円 令和5年度：11件 48,000円 令和6年度：2件 10,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	関係機関・団体と連携した防犯対策・活動を行ったが、社会情勢の変化も影響し、刑法犯認知件数は増加傾向にある。					
課題	・ 社会情勢の変化に対応した新たな防犯対策・活動が求められている。 ・ LED防犯灯の老朽化に伴う課題について検討する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・ 新たな防犯対策の推進。					
令和8年度 事業計画	・ 防犯カメラ事業 ・ 特殊詐欺対策事業 ・ 防犯灯整備事業 ・ 市防犯協会活動支援					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	40	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	下水道課 工務係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
下水道事業会計	管渠整備費（公共）				475,565 千円	459,476 千円	461,161 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め.自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
	▶03_人と環境にやさしい快適な生活が送れるまちになる
施策の方向	▶4_排水施設整備による被害防止
	▶5_公共下水道及びし尿処理施設の計画的な更新

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	衛生的で快適な生活環境の向上及び河川や沼の水質保全に寄与するため、汚水きよの整備を計画的に進める。 また、発生が懸念される集中豪雨による浸水被害を防止するべく、雨水きよの整備を計画的に進め、安全安心なまちをつくる。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
管きよ整備費（公共）【重要事業】	
①汚水きよの整備（分福地域し尿処理施設の統廃合）	
②雨水きよの整備	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
事業 スケジュール		管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備	管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備	管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備
事業費		461, 161	461, 161	461, 161
財源	国庫	177, 560	177, 560	177, 560
	県費	0	0	0
	市債	242, 100	242, 100	242, 100
	その他	41, 501	41, 501	41, 501
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	公共下水道雨水きよの整備率	74.4	目標値	74.8	75.0	75.2	75.4	75.6
		単位：%	実績値	70.2	70.6	71.1	71.3	
総合計画 指標	下水道水洗化率	89.6	目標値	90.2	90.5	90.8	91.1	91.4
		単位：%	実績値	90.8	91.0	91.6	92.0	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	531,290千円	令和6年度決算額	430,546千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	委託料			
	令和4年度	47,349千円	工事請負費	343,562千円
	令和5年度	40,315千円		441,213千円
	令和6年度	100,100千円		329,461千円
	R6：汚水管きよ実施設計業務委託、汚水管築造工事、汚水幹線築造工事、雨水幹線築造工事 等			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B			
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備地区の整備が必要なうえ、今後は耐用年数（50年）を経過する管きよが急速に増加してくる。 ・管きよの老朽化は社会的影響も大きいため、早急な対応が必要であり、管路ストックマネジメント計画に基づき調査、点検、改築事業を計画的に進める必要がある。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生等を未然に防ぐため、調査、点検を実施し、予防保全型の計画的、効率的な維持管理を進めていく。 ・施設の健全度により、多額の改築費が必要となってくる。 			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管きよの整備及び下水道の維持・更新を効率的に推進していく。 			
令和8年度 事業計画	①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備			
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	41	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
2・1・11	公共交通整備事業				132,685千円	170,435千円	126,230千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶5_移動環境の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者の移動手段確保のため、公共交通機関としての路線バスの安定した継続的運行を図る。 公共交通の利便性や効率性の向上を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図る。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①公共交通整備【重要事業】	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの安定した運行 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組む。 令和5年2月現在、広域4路線、市内7路線を運行。 広域路線の再編にあわせ、市内生活路線である「郷谷大島線（東・西線）」の運行開始 市内生活路線である渡瀬巡回線を廃止・分割し、「（仮称）渡瀬線（東・西線）」を整備。【新規事業】 館林駅東口と公立館林厚生病院を結ぶ「厚生病院シャトル線」の運行。 分かりやすい公共交通情報の提供 館林駅観光案内所前でサイネージの運用、バスロケーションシステムの運用 平成28年4月からの70歳以上の高齢者運賃有料化に伴い、本市独自の交通弱者対策として免許非保有者等に対し、6か月分の定期券「シニアパス」を1枚交付。
---------------	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①公共交通整備【重】	①公共交通整備【重】	①公共交通整備【重】	①公共交通整備【重】
	・公共路線バス運行費補助	・公共路線バス運行費補助	・公共路線バス運行費補助	・公共路線バス運行費補助
	・広域路線再編及び市内路線整備【新】	・広域路線再編及び市内路線整備	・広域路線再編及び市内路線整備	・広域路線再編及び市内路線整備
	・「厚生病院シャトル線」運行委託	・「厚生病院シャトル線」運行委託	・「厚生病院シャトル線」運行委託	・「厚生病院シャトル線」運行委託
	・バスロケーションシステム運用	・バスロケーションシステム運用	・バスロケーションシステム運用	・バスロケーションシステム運用
事業費		126,230	126,230	126,230
財源	国庫	0	0	0
	県費	6,991	6,991	6,991
	市債	0	0	0
	その他	34,527	34,527	34,527
	一般財源	84,712	84,712	84,712

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	路線バスの年間利用者数【総合戦略 KPIを兼ねる】	248,074	目標値	258,459	268,844	279,229	289,614	300,000
		単位：件	実績値	209,681	231,700	252,915	251,614	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	131,613 千円	令和6年度決算額	130,477 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①公共交通整備【重】 <ul style="list-style-type: none"> ・公共路線バス運行費補助実績 R4：利用者数 231,700人 / 121,233,000円 R5：利用者数 252,915人 / 114,409,000円 R6：利用者数 251,641人 / 124,306,000円 ・令和4年度事業 六郷西線（R4.10.3運行開始）R4利用者数 658人 R5利用者数1,469人 R6利用者数1,659人 通勤通学ノースライナー（R5.4.1運行開始）R5利用者数2,360人 R6利用者数 8,398人 ・令和5年度事業 多々良北線（R6.2.1運行開始）R5利用者数147人 R6利用者数 622人 郷谷大島線（R6.4.1運行開始）R6利用者数 6,926人 ・バスロケーションシステム運用実績（アクセス数） R4：52,660件（R4.11館林駅東西連絡通路内デジタルサイネージ設置） R5：128,274件 R6：165,735件 ・厚生病院シャトル線利用者数 R4年度：2,304件 R5：2,755件 R6：3,380件 ・電気バス導入（多々良巡回線） ・バス待合環境整備 バス停上屋設置（R6.3）アゼリアモール前停留所 ・高齢者路線バス無料定期券交付件数 R4：364件 R5：延べ361件 R6：延べ416件 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、高齢者や学生など利用者の移動目的に合わせた地域公共交通網を構築している。					
課題	1市4町で共同運行していることから、路線整備等に時間を要する。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	・計画期間満了に伴う「館林都市圏地域公共交通計画」の改定を行う。					
令和8年度 事業計画	・ 公共路線バス運行事業 ・ 「厚生病院シャトル線」運行 ・ バスロケーションシステム運用 ・ 高齢者路線バス無料定期券事業					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	44	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）		当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
10・6・1	体育・スポーツの振興 (生涯スポーツ振興事業)			1,381千円		1,373千円	1,327千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶1_スポーツ環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スポーツを日常生活に欠かせない文化として根付かせるとともに、地域住民一人ひとりの取り組みが、継続して実施されるよう、各般にわたるスポーツ環境の整備のための事業を推進する。
令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①スポーツ教室の開催 スポーツ・レクリエーション活動の振興と市民の健康増進を図るため、各種スポーツ教室を開催し、これまでスポーツ活動機会の少なかったかたに、スポーツに親しむ機会を提供する。 ②ファミリースポーツ活動推進事業 親子のふれあいを深めることを目的に、体を動かすことの楽しさ・大切さを知る機会とする。 ③中高年スポーツ活動推進事業 中高年を対象に、健康の保持増進と仲間づくりを図りながら、生涯スポーツ活動の普及を推進する。 ④健康づくり事業 市民が健康で自立した生活を維持するため、運動習慣の継続が可能となる環境整備を行う。 ⑤地域スポーツ活動推進事業 スポーツ・レクリエーション活動を通じて地域住民の連帯の輪を深め、一人ひとりが健康体力の保持増進を図り、生涯にわたりスポーツに親しむことを目的とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	1,327	1,400	1,400
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	175	175	175
財源		一般財源 1,152	1,225	1,225

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：%	実績値	49.6	60.4	54.9	60.6	
総合計画指標	各種スポーツ教室への参加者数	706	目標値	804	853	902	951	1,000
		単位：人	実績値	469	602	133	66	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	1,327千円	令和6年度決算額	444千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■令和4年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室：柔軟性アップ！ボディメンテナンス教室ほか7教室（1教室中止） ・ファミリースポーツ活動：親子d e卓球体験教室ほか1教室 ・地域スポーツ活動（3支部実施・5支部中止） ・スポーツ指導者講習会（3回実施）、スポーツ医科学講演会 ・定期ふれあいウォーク（4回実施）、たてばやしウォーク2022（3回実施） <p>※中止事業【大人のためのラグビー初心者教室】</p> <p>■令和5年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室：寒さに負けるな！ホットな体をつくるヨガ教室ほか1教室 ・ファミリースポーツ活動：柔道の受け身から学ぶ親子ころび方教室 ・地域スポーツ活動（5支部実施・3支部中止） ・スポーツ指導者講習会（2回実施）、スポーツ医科学講演会 ・定期ふれあいウォーク（3回実施）、たてばやしウォーク2023（2回実施） <p>※中止事業【ヘルスパレーボール体験教室】</p> <p>■令和6年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室：城沼ボート教室、ランニング教室 ・地域スポーツ活動（8支部実施） ・スポーツ医科学講演会 ・定期ふれあいウォーク（2回実施）、たてばやしウォーク2024（3回実施） <p>■生涯スポーツ振興事業の開催</p> <p>令和4年度：延 1,659人参加 令和5年度：延 998人参加 令和6年度：延 1,179人参加</p>			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input checked="" type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、対象者の特性やニーズに応じた事業を行うことで、日常生活に運動・スポーツを取り入れるきっかけを提供することができた。 ・ランニング教室や地域スポーツ活動は、企業やスポーツ協会支部との協働・連携により実施できたものの、スポーツ教室自体の実施数が減少したため、指標の実績値が低下した。 ・医科学講演会等を実施し、健康の保持増進やスポーツに関わる傷害等の早期発見、早期治療及びその予防を図ることができた。					
課題	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがかねない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 （ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	地域スポーツの普及振興のために、幅広い年齢層を対象にニーズの把握等に努め、種目などの工夫による継続した事業展開を図っていく。					
令和8年度 事業計画	健康づくり事業・スポーツ教室の開催、ファミリースポーツ活動、地域スポーツ活動（8支部）、各種ウォーキング事業、体力測定、レクリエーション大会、軽スポーツ出前講座の開催					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	45	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
2・1・5	市有財産管理費			21,630千円	16,231千円	17,077千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公共施設の老朽化が進む一方で、多様化する市民ニーズに対応するとともに行政サービスの水準を確保するため、公共施設の計画的な更新・統合・長寿命化を推進し、施設の適正配置や財政負担の軽減・平準化を図る。また、市有財産を有効活用し、歳入を確保する。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市有財産管理事業【重要事業】
- ・市有財産の適正管理及び有効活用
 - ・未利用市有地の処分・貸付などの推進
 - ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理
 - ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	17,077	17,077	17,077
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	17,077	17,077	17,077
一般財源		0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有財産の適正管理（巡回数）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12	12	
活動指標	市有財産の有効活用（売払い件数）	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	2	1	1	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	17,117 千円	令和6年度決算額	14,050 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市有地除草業務委託 R4：15か所（957,000円）、R5：14か所（957,000円）、R6：13か所（1,188,000円） ■未利用市有地の処分、貸付など【歳入】 ・貸付による収入（庁舎等使用料・土地等貸付収入） R4：45,873,173円 R5：47,457,188円 R6：48,500,458円 ・未利用地売却実績（財政課所管土地） R4：2件（2,641,998円） R5：1件（1,098,700円） R6：1件（2,597,700円） ■旧松沼町第3住宅用地 これまで売却に至らず利活用できていなかったため、売却から貸付に利活用方法を変更し、一般社団法人館林アーバンデザインと公的不動産利活用推進基本協定に基づく協議書を取り交わし、貸付に向けて進めた。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、中央通り線拡幅に伴って旧公園用地から道路用地として分筆した部分1件を売却できたものの、その他前年度から引き続き3件の入札の実施を試みたが、売却には至らなかった。 ・加えて、財政課管理の「旧松沼町第3住宅用地」について、これまで売却に至らず利活用できていなかった土地を一般社団法人館林アーバンデザインに協力を得ながら貸付に向けて前進させた。					
課題	・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	引き続き未利用市有地の売却による歳入増及び除草費等の管理費の縮減や市有施設の利用促進による歳入確保に努めていく。					
令和8年度 事業計画	・市有財産の適正管理 ・市有財産の有効活用					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	47	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
2・1・6	ふるさと納税事業				14,465 千円	50,420 千円	92,913 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ふるさと納税制度は、寄附というかたちでふるさとに貢献する、または自分の意思で自治体を応援する制度で、寄附をしていただいた方に市の特産品をお礼として贈り、寄附促進により自主財源を確保するとともに、地元特産品のPRや販路拡大により地場産業の振興を図る。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①ふるさと納税事業【重要事業】	
○個人版ふるさと納税	
・新たな返礼品の追加 登録事業者の開拓を行い、特産品PR及び地場産業の促進を図る。	
・返礼品のPRによる寄附促進 事業者との連携、特集記事作成、メールマガジンの発刊等を行い、ふるさと納税市場における露出増加を狙う。	
・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 計8サイトで運用を行っているが、更なるポータルサイトの追加を検討する。	
・寄附金の使い道検討 「その他市長が必要と認めるもの」（市長にお任せ）において、時代の流れやニーズに見合った使い道を随時設定する。	
・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の検討 株式会社トラストバンクの運営するガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用し、資金調達を行う。 (1)個人や団体から市による事業実施の提案があった場合、寄附金調達額の範囲内で事業化	
○企業版ふるさと納税	
・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組 企業版ふるさと納税の寄附額増加に向け、企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用等、他自治体の動向等も参考としながら各種取組を研究・検討し、有効な取組を推進する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の検討 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の検討 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の検討 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の検討 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組
	事業費	92,913	92,913	92,913
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	92,913	92,913	92,913

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	経常収支比率	98.2	目標値	97.3	96.9	96.5	96.1	95.6
		単位：%	実績値	89.8	94.8	96.4	97.0	
総合戦略 KPI	ふるさと納税寄附金額（累計）	100,494	目標値	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000
		単位：千円	実績値	59,032	171,956	363,847	572,582	
活動指標	ふるさと納税寄附件数（累計）	787	目標値	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
		単位：件	実績値	3,168	11,268	26,037	38,816	
活動指標	企業版ふるさと納税寄附金額（累計）	5,500	目標値	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000
		単位：千円	実績値	4,700	21,300	53,150	59,850	

【令和6年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和6年度予算額	103,016 千円	令和6年度決算額	94,481 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金額 令和3年度：59,032,300円（3,168件） 令和4年度：112,924,500円（8,100件） [前年対比]寄附額 191% 寄附件数 255% 令和5年度：191,890,290円（14,769件） [前年対比]寄附額 169% 寄附件数 182% 令和6年度：208,735,600円（12,779件） [前年対比]寄附額 108% 寄附件数 86% これまでの8サイトに加え、以下の4ポータルサイトを追加（計12サイト） JAL、JRE MALL（R6.8.1）、KABU&（R6.11.20）、Yahoo!（R6.12.5） 企業版ふるさと納税寄附額 令和3年度：4,700,000円（16社） 令和4年度：16,600,000円（22社） [前年対比]寄附額 353% 寄附社数 137% 令和5年度：31,850,000円（20社） [前年対比]寄附額 191% 寄附社数 90% 令和6年度：6,700,000円（18社） [前年対比]寄附額 21% 寄附社数 90% 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・ ポータルサイトの追加により大幅に寄附額を伸ばすことができた。					
課題	・ 目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・ 新たな返礼品取扱い事業者の開拓が必要であること ・ 広告宣伝による寄附の促進が求められていること ・ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること					
【Action】 今後の方向性 ・ 内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	厳しい財政状況の中、自主財源の確保は最重要命題のひとつである。ふるさと納税事業は、健全な財政運営を行ううえで大きな役割を果たしているため、今後もふるさと納税返礼品の追加や広告宣伝の実施などによる効率的な寄附受入額の増大を図っていく。					
令和8年度 事業計画	・ 新規事業者及び返礼品の開拓 ・ 広告費の獲得 ・ 返礼品のPRによる寄附促進 ・ 中間事業者の再選定 ・ 寄附金の使い道検討 ・ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の検討					
予算規模 見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	48	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	デジタル戦略係
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）	
2・1・8	情報化推進事業				63,436千円	109,062千円	151,392 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶10 ICT化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の情報を安全に管理し、市の業務を効率よく円滑に進めるため、機器の整備や運用・管理を行う。
----------------	--

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

情報化推進事業【重要事業】

- ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業
基幹系業務システムを標準準拠システムへ移行するための事前業務
- ・AI・RPA利用促進業務
AI・RPAの導入と運用支援
- ・スマートフォン入門講座（デジタルデバйд対策）
初心者に向けたスマートフォンの使い方講座
- ・イントラネットシステム保守
市内各施設を結ぶイントラネット網に係る保守
- ・館林市公式LINE活用事業
市の公式LINEのを活用した情報発信の強化と行政手続きのオンライン化に関する事業
- ・ビジネスチャット・生成AIの活用事業【新規事業】
ビジネスチャット・生成AIを活用した業務効率化

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール	事業費	151,392	295,116	95,116
	国庫	56,276	200,000	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		95,116	95,116	95,116

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	電子申請利用件数（累計）	475	目標値	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		単位：件	実績値	7,368	14,487	20,107	61,480	
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	143,848 千円	令和6年度決算額	139,861 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■電子申請利用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までの累計実績 61,480件 内訳(令和4年度:7,119件、令和5年度:5,620件、令和6年度:41,373件) <p>■館林市公式LINE友だち登録者数 ※令和5年10月開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までの実績 11,115人 内訳(令和4年度:未導入、令和5年度:5,018人、令和6年度:11,115人) <p>■その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA利用推進業務 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・イントラネットシステム保守及びイントラWi-Fiの導入 ・DX推進員制度の導入、各課DXコンテストの実施 ・DX推進計画の推進 ・DX推進アドバイザーなどの外部専門人材の活用 ・生成AIの導入・生成AIの利活用によるDX推進に関する連携協定 ・ビジネスチャットの本格導入 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	■ 高	成果が高水準にある	□ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<p>・令和6年度の電子申請利用件数は41,373件で、目標値40,000件に対して61,480件(153.7%)を達成し、「A評価」となった。</p> <p>・群馬県の共同調達による電子申請システムのリニューアルと、新たな手続きの実装により、オンライン申請は20,364件に達した。また、市公式LINEを活用した検診予約などの行政手続きにより、LINEでの申請は21,009件となり、申請数が大幅に増加した。</p> <p>・電子申請件数の増加は、「行かない窓口」の実現となるため市民サービスの向上に資する。</p>				
課題	<p>・電子申請については、外部デジタル人材「DX推進アドバイザー」や各課のDX推進リーダー「DX推進員」を活用し、大幅に申請数が増加してきている。</p> <p>・今後は、新電子申請システム「LoGoフォーム」や市公式LINEを活用し申請数の増加を目指すとともに、オンライン決済等の機能拡張をすることでより市民の利便性を向上を目指す。</p>				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	□ 継続 ■ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)				
	<p>総務省の「自治体DX推進計画」の7つの重点取組事項の一つに「自治体フロントヤード改革の推進」があり、オンライン申請を中心とした「行かない」窓口が推奨されている。</p> <p>本市においては、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」の実現のため、令和6年度に窓口業務支援システムを導入した。今後も「書かない窓口」を推進するほか、電子申請システム「LoGoフォーム」や市公式LINEを活用し、利用件数や対象手続き数の拡大を図るとともに、マイナンバーカードの利活用やオンライン決済を推進することで、「住民の利便性の向上」及び「行政事務の効率化」を目指していく。</p>				
令和8年度 事業計画	<p>◆電子申請の利用件数・利用事業の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム「LoGoフォーム」や「市公式LINE」を活用した電子申請の利用件数や対象手続きの増加。マイナンバーカード利活用やオンライン決済の導入の検討 <p>◆その他の代表的な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・AI・RPA利用推進業務、生成AIを活用した業務効率化に関する事業 ・DX推進アドバイザー(外部専門人材)の活用やDX推進員などを活用したDXの推進 				
予算規模 見込み	□ 同規模 ■ 拡大 □ 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和6年度事業】実施計画書

整理番号	49	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課・財政課・市民課
款・項・目	事業名				当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	当初予算額（R6）
2・1・8	スマート窓口導入事業				0千円	0千円	97,808千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶10_ICT化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	全ての市民・来庁者にとって簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、「4ない窓口」（「書かない」・「待たない」・「迷わない」・「行かない」窓口）の実現を目指し窓口業務を改革する。
----------------	---

令和6年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

スマート窓口導入事業【重要事業】【新規事業】	
○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス	
・窓口業務支援システムの導入（対象部署：市庁舎1階の窓口業務を所管する全10課）	
以下のサービスを新たに実装することにより、申請手続きに係る来庁者の負担軽減及び市庁舎内での滞在時間短縮を図る。	
－ 職員のヒアリングによるシステム上での申請書等作成	
－ 来庁者のスマートフォン等での事前申請（市民課窓口を設置する「事前申請者用優先レーン」において優先対応）	
・市庁舎1階の窓口カウンター等の什器類リニューアル	
現行の窓口カウンターをより大きな規格のものに変更するなどにより、窓口業務支援システムの効果の最大化を図る。また、来庁者にとって分かりやすい窓口サイン等を新調することにより、市庁舎内で「迷わない」窓口の実現を目指す。	
・フロアコンシェルジュ（2名）の導入	
市庁舎1階の案内役を新たに配置し、以下の業務を担っていただくことにより、来庁者の市庁舎内での滞在時間短縮を図る。	
－ 適切な部署への来庁者案内	
－ 来庁者のスマートフォン上での事前申請入力サポート及び事前申請の普及啓発	
○「行かない」窓口のためのサービス	
・オンライン電子申請システムのリニューアル	
現行のオンライン電子申請システムを他社製のサービスに変更し、対象手続き数の拡大及び申請数の増加を目指す。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業 スケジュール		スマート窓口導入事業【重】【新】 ○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス ・窓口業務支援システムの導入・運用 ・市庁舎1階の什器類リニューアル ・フロアコンシェルジュの導入 ○「行かない」窓口のためのサービス ・オンライン電子申請システムのリニューアル	スマート窓口導入事業【重】 ○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス ・窓口業務支援システムの運用 ・フロアコンシェルジュの運用 ○「行かない」窓口のためのサービス ・オンライン電子申請システムの運用	スマート窓口導入事業【重】 ○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス ・窓口業務支援システムの機能拡充（基幹系システムとの連携を実装） ・フロアコンシェルジュの運用 ○「行かない」窓口のためのサービス ・オンライン電子申請システムの運用
	事業費	97,808	16,920	16,920
財源	国庫	44,347	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	48,028	0	0
	一般財源	5,433	16,920	16,920

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	電子申請利用件数（累計）	475	目標値	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		単位：件	実績値	7,368	14,487	20,107	61,480	
活動指標	窓口業務支援システムの対応手続き数		目標値				60	80
		単位：件	実績値				61	
活動指標	オンライン電子申請システムの利用件数		目標値				10,000	15,000
		単位：件	実績値				20,364	
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和6年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和6年度予算額	76,707千円	令和6年度決算額	76,705千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<p>■電子申請利用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までの累計実績 61,480件 内訳(令和4年度:7,119件、令和5年度:5,620件、令和6年度:41,373件) <p>■窓口業務支援システムの対応手続き数 ※令和6年12月導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の対応手続き数 61件 内訳(令和4年度:未導入、令和5年度:未導入、令和6年度:61件) <p>■オンライン電子申請システム(LoGoフォーム)の利用件数 ※令和6年9月導入(リニューアル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の利用件数 20,364件 内訳(令和4年度:未導入、令和5年度:未導入、令和6年度:20,364件) <p>■その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス ・窓口業務支援システムの導入・運用 ・市庁舎1階のフロアレイアウトリニューアル ・フロアコンシェルジュの導入 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	■ 高	成果が高水準にある	□ 中	適切な成果が得られている	□ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<p>・「スマート窓口導入事業」について、令和6年12月5日に本稼働となり当初予定していた事業を実施することができた。</p> <p>・また、全ての指標が目標を上回ることができたため指標評価を「A評価」としている。</p> <p>・スマート窓口事業は、「市民サービスの向上」・「行政事務の効率化」の両方の側面を兼ねていることから本市DX推進の主要事業であり今後も機能拡張しながら継続実施が求められる事業である。</p>				
課題	<p>・窓口業務支援システムを活用することで、市民には簡単便利で利用しやすい窓口となっている反面、職員側の負担が大きく事務効率化の部分において課題が残る。</p> <p>・自治体情報システムの標準化・共通化後のデータ連携や、市民がスマートフォン等を活用して必要事項を入力する「事前申請」、オンライン申請の普及による「行かない窓口」の実現など多方向からの取組により市民・職員双方にとって望ましい窓口を目指す必要がある。</p>				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	□ 継続 ■ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 (□ 一部廃止)				
	<p>スマート窓口事業は、デジタル技術の活用し、全ての市民・来庁者にとって簡単・便利・親切的な窓口サービスを提供し、「書かない」・「待たない」・「迷わない」・「行かない」を併せた「4ない窓口」の実現に向けて取り組む事業である。</p> <p>今後は、対象手続き数の拡充や電子申請システムの利用件数の増加を行いながら、住民の手続所要時間の短縮や窓口サービスに関する満足度を高めていく。</p>				
令和8年度 事業計画	<p>○「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務支援システムの機能拡充(帳票数の追加、事前申請の充実) ・番号表示システムの更新 ・自治体情報システムの標準化・共通化による窓口サービスの向上 <p>○「行かない」窓口のためのサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン電子申請システムの機能拡充、申請手続き件数の増加 				
予算規模 見込み	□ 同規模 □ 拡大 ■ 縮小 ※前年度比較				
備考					